

# 有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成17年4月1日  
(第33期) 至 平成18年3月31日

アルゼ株式会社

東京都江東区有明三丁目1番地25

本書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

E D I N E Tによる提出書類は一部の例外を除きHTMLファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをHTMLファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本書はその変換直前のワードプロセッサファイルを原版として印刷されたものであります。

# 目次

頁

表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	2
2. 沿革	4
3. 事業の内容	6
4. 関係会社の状況	8
5. 従業員の状況	9
第2 事業の状況	10
1. 業績等の概要	10
2. 生産、受注及び販売の状況	12
3. 対処すべき課題	13
4. 事業等のリスク	14
5. 経営上の重要な契約等	16
6. 研究開発活動	16
7. 財政状態及び経営成績の分析	16
第3 設備の状況	19
1. 設備投資等の概要	19
2. 主要な設備の状況	19
3. 設備の新設、除却等の計画	20
第4 提出会社の状況	21
1. 株式等の状況	21
(1) 株式の総数等	21
(2) 新株予約権等の状況	21
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	23
(4) 所有者別状況	23
(5) 大株主の状況	24
(6) 議決権の状況	25
(7) ストックオプション制度の内容	26
2. 自己株式の取得等の状況	30
3. 配当政策	30
4. 株価の推移	30
5. 役員の状況	31
6. コーポレート・ガバナンスの状況	33
第5 経理の状況	36
1. 連結財務諸表等	37
(1) 連結財務諸表	37
(2) その他	75
2. 財務諸表等	76
(1) 財務諸表	76
(2) 主な資産及び負債の内容	101
(3) その他	105
第6 提出会社の株式事務の概要	106
第7 提出会社の参考情報	107
第二部 提出会社の保証会社等の情報	108

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年6月30日
【事業年度】	第33期（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）
【会社名】	アルゼ株式会社
【英訳名】	ARUZE CORP.
【代表者の役職氏名】	代表取締役兼最高経営責任者(CEO) 余語 邦彦
【本店の所在の場所】	東京都江東区有明三丁目1番地25
【電話番号】	03(5530)3055
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 小林 輝彦
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区有明三丁目1番地25
【電話番号】	03(5530)3055
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 小林 輝彦
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

## 第一部【企業情報】

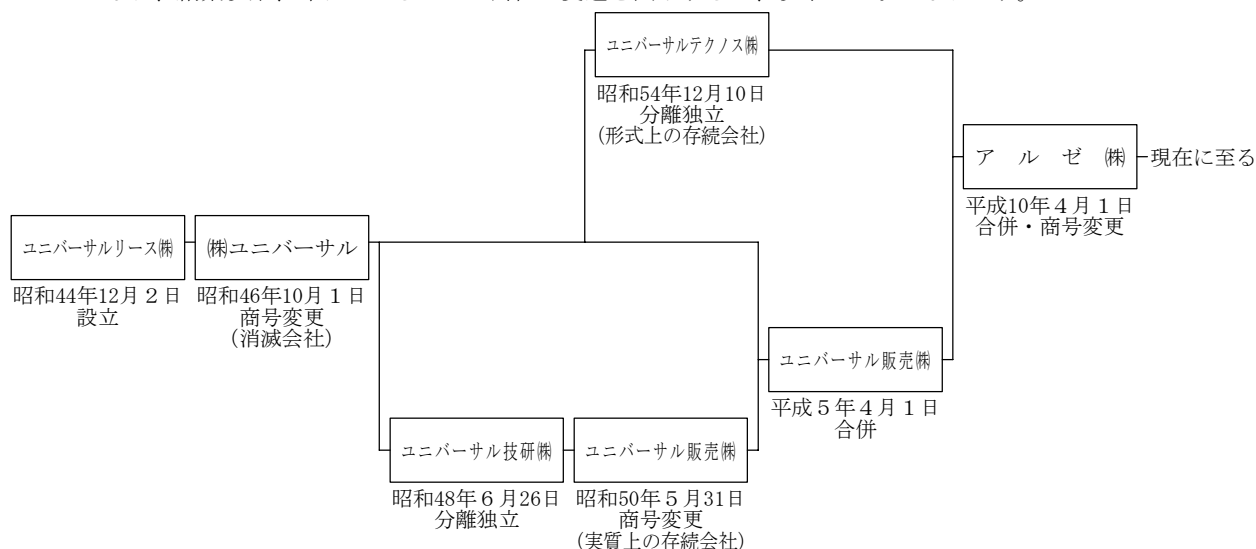
### 第1【企業の概況】

(はじめに)

当社（旧ユニバーサルテクノス株式会社）は、平成10年4月1日を合併期日として旧ユニバーサル販売株式会社を吸収合併し、同日付をもって商号をアルゼ株式会社に変更いたしました。この合併は、旧ユニバーサル販売株式会社の1株の額面金額を500円から50円に変更するためであり、また商号変更は、当社の将来の業容拡大に備え、より一層の発展を期するためのものであります。

合併前の当社は、所有する不動産を旧ユニバーサル販売株式会社に賃貸することを唯一の事業とし、また事業規模も旧ユニバーサル販売株式会社と比較して小規模であったため、合併後も企業の実態は旧ユニバーサル販売株式会社そのまま存続していると同様の状態であります。従って以下の記載におきましては、特段の記載がない限り、実質上の存続会社に関して記載しております。

なお、創業以来、今日に至るまでの会社の変遷を図示すると、以下のようになります。



# 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成14年 3 月	平成15年 3 月	平成16年 3 月	平成17年 3 月	平成18年 3 月
売上高 (百万円)	108,195	137,972	101,077	72,458	48,506
経常利益又は経常損失(△) (百万円)	27,441	40,900	8,399	2,083	△8,578
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	10,985	17,562	156	1,022	△12,713
純資産額 (百万円)	129,762	127,825	118,293	117,358	108,020
総資産額 (百万円)	191,587	204,448	185,472	193,332	167,990
1株当たり純資産額 (円)	1,619.92	1,593.16	1,480.45	1,468.75	1,351.89
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△) (円)	137.13	216.67	1.96	12.79	△159.11
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	67.7	62.5	63.8	60.7	64.3
自己資本利益率 (%)	9.5	13.6	0.1	0.9	△11.3
株価収益率 (倍)	21.6	9.2	1,265.3	228.7	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	17,274	25,442	△10,100	13,919	△3,655
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△5,159	△28,145	△7,254	△2,310	△7,734
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△9,545	△7,093	11,344	10,728	△5,937
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	48,607	38,597	32,566	55,080	37,439
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (人)	1,502 〔928〕	1,434 〔822〕	1,560 〔912〕	1,617 〔943〕	1,212 〔111〕

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第29期から第32期までについては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。第33期については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 株価収益率については、第33期は1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

4. 平成15年3月期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月
売上高 (百万円)	83,465	118,615	79,491	49,526	29,165
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	24,996	40,622	9,738	3,313	△5,805
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	13,727	20,488	1,723	△7,019	△13,891
資本金 (百万円)	3,446	3,446	3,446	3,446	3,446
発行済株式総数 (株)	80,195,000	80,195,000	80,195,000	80,195,000	80,195,000
純資産額 (百万円)	131,104	147,849	144,250	134,831	118,560
総資産額 (百万円)	151,170	188,457	173,342	188,004	173,286
1株当たり純資産額 (円)	1,636.67	1,843.15	1,805.30	1,687.43	1,483.81
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	45 (20)	45 (20)	60 (30)	30 (-)	20 (-)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 (△) (円)	171.36	253.22	21.56	△87.85	△173.86
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	86.7	78.5	83.2	71.7	68.4
自己資本利益率 (%)	10.8	14.7	1.2	△5.0	△11.0
株価収益率 (倍)	17.27	7.9	115.0	-	-
配当性向 (%)	26.3	17.8	278.3	-	-
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	944 [210]	839 [117]	942 [93]	1,016 [85]	945 [92]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第29期から第31期までについては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。第32期及び第33期については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 株価収益率については、第32期及び第33期は1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

4. 平成15年3月期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

## 2【沿革】

年月	事項	
	アルゼ株式会社（ユニバーサル販売株式会社、ユニバーサルテクノス株式会社）	株式会社ユニバーサル
昭和44年12月		ジュークボックスのリース業を目的として栃木県小山市間々田2515番地にユニバーサルリース(株)を設立
昭和45年7月		遊戯機械の製造を目的として同地に工場を建設し製造を開始
昭和46年10月		商号を(株)ユニバーサルに変更
昭和47年6月		工場隣接地に約300坪の土地を購入し、建坪約100坪の工場を新設
昭和48年6月	(株)ユニバーサルの販売部門を分離独立させ、ユニバーサル技研(株)を設立し、業務開始	
昭和50年5月	東京都台東区上野5丁目11番1号にユニバーサル技研(株)の本社を移転し、商号をユニバーサル販売(株)に変更	
昭和50年9月	大阪府吹田市に大阪営業所を開設	栃木県小山市に敷地約1,300坪の新工場を建設し、以後ここを拠点として本格的に各種のゲームマシンの製造を開始
昭和51年11月	愛知県名古屋市中区に名古屋営業所を開設	
昭和53年4月	東京都中央区日本橋堀留町に、ユニバーサルビルを建設、ユニバーサル販売(株)の本社を移転	
昭和54年12月	(株)ユニバーサルの開発部門を分離独立させ、ユニバーサルテクノス(株)を設立し、業務開始	
昭和55年3月		栃木県小山市第三工業団地内に、敷地3,000坪の新工場（小山第二工場）を建設、移転し、ゲームマシンの製造から風俗営業業界の回胴式マシーンへ進出
昭和56年1月	福岡県福岡市博多区に福岡営業所を開設	
昭和57年5月	北海道札幌市白石区に北海道営業所を開設	
昭和58年2月	宮城県仙台市に仙台営業所を、鹿児島県鹿児島市に鹿児島営業所を開設	
昭和58年8月	新潟県新潟市に新潟営業所を開設	
昭和60年6月	青森県青森市に青森営業所を、香川県高松市に四国営業所を、兵庫県神戸市中央区に神戸営業所を開設	
昭和60年7月	広島県広島市中央区に広島営業所を、岡山県岡山市に岡山出張所を開設	
昭和60年10月	栃木県宇都宮市に北関東営業所を開設	
昭和61年7月	東京都中央区日本橋浜町に、ユニバーサルテクノス(株)本社ビルを取得、移転	
昭和63年4月	東京都港区高輪にユニバーサル販売(株)本社ビルを建設	鳥取県米子市に新たな生産拠点として米子工場を取得、同工場にてアミューズメント機の生産を開始
昭和63年5月	静岡県静岡市に静岡営業所を開設	
昭和63年9月	大分県大分市に大分出張所を開設	
平成2年7月	石川県金沢市に金沢出張所を開設	
平成2年9月	福島県郡山市に郡山出張所を開設	



年月	事項	
	アルゼ株式会社（ユニバーサル販売株式会社、ユニバーサルテクノス株式会社）	株式会社ユニバーサル
平成4年4月	熊本県熊本市に熊本出張所を開設	ユニバーサル販売(株)との合併により消滅
平成4年7月	埼玉県大宮市に埼玉営業所を、神奈川県横浜市港北区に神奈川営業所を、千葉県千葉市中央区に千葉営業所を開設	
平成4年8月	京都府京都市下京区に京都営業所を開設	ユニバーサル販売(株)との合併により消滅
平成5年4月	ユニバーサル販売(株)が(株)ユニバーサルを吸収合併	
平成5年7月	東京都港区高輪のユニバーサル本社ビルに本社を移転	ユニバーサル販売(株)との合併により消滅
平成6年4月	茨城県水戸市に水戸営業所を開設	
平成10年4月	ユニバーサルテクノス(株)はユニバーサル販売(株)を吸収合併の上、商号をアルゼ(株)に変更し、東京都江東区有明に本社を移転	ユニバーサル販売(株)との合併により消滅
平成10年9月	日本証券業協会に株式を店頭登録	
平成10年12月	イ、アイ、イ(株)（現アドアーズ(株)、持分法適用関連会社）の株式取得	ユニバーサル販売(株)との合併により消滅
平成10年12月	(株)環デザイン（現アドアーズ(株)、持分法適用関連会社）の株式取得	
平成11年2月	(株)セタ（現連結子会社）の株式取得	ユニバーサル販売(株)との合併により消滅
平成12年2月	(株)エス・エヌ・ケイの株式取得	
平成12年2月	(株)シグマ（現アドアーズ(株)、持分法適用関連会社）の株式取得	ユニバーサル販売(株)との合併により消滅
平成12年10月	ARUZE USA, Inc.（現連結子会社）の株式取得	
平成12年10月	ARUZE USA, Inc. がValvino Lamore, LLCへ出資（持分法適用関連会社）	ユニバーサル販売(株)との合併により消滅
平成12年11月	日本アミューズメント放送(株)（現連結子会社）の株式取得	
平成13年2月	千葉県四街道市に四街道テクノセンターを新設	ユニバーサル販売(株)との合併により消滅
平成13年11月	ワイズテック(株)（現非連結子会社）を設立	
平成14年6月	(株)ピートゥピーエー（現連結子会社）の株式取得	ユニバーサル販売(株)との合併により消滅
平成14年7月	(株)マップスの設立	
平成14年9月	Valvino Lamore, LLCの全保有株式をWynn Resorts, Limited（現持分法適用関連会社）へ現物出資	ユニバーサル販売(株)との合併により消滅
平成14年11月	ノーチラス(株)（現連結子会社）の株式取得	
平成15年5月	(株)フォレストエンターテイメント（現連結子会社）の株式取得	ユニバーサル販売(株)との合併により消滅
平成15年10月	北京アルゼ開発有限公司（現非連結子会社）設立	
平成16年6月	米国ネバダ州にてゲーミング機器製造者ライセンスを取得し、Universal Distributing of Nevada, Inc.（現Aruze Gaming America, Inc.、連結子会社）の株式取得について承認を受ける	ユニバーサル販売(株)との合併により消滅
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場	
平成16年12月	米国ミシシッピ州にてゲーミング機器製造者ライセンスを取得し、Universal Distributing of Nevada, Inc. の株式取得について承認を受ける	ユニバーサル販売(株)との合併により消滅
平成17年1月	豪州子会社及び南アフリカ子会社を有するUniversal Distributing of Nevada, Inc. の株式を取得し、この3社を連結子会社とした	
平成17年2月	ワイズテック(株)（現非連結子会社）より営業の全部を譲受	ユニバーサル販売(株)との合併により消滅
平成17年3月	Wynn Resorts, Limited及びその子会社が米国ネバダ州にてカジノ運営ライセンスを取得	
平成17年7月	南オーストラリア州でゲーミングライセンスを取得	ユニバーサル販売(株)との合併により消滅
平成18年3月	(株)マップス清算終了	

(注) 平成18年5月に南アフリカ全9州でゲーミングライセンスを取得しました。

平成18年5月にアルゼ分割準備(株)を設立しました。

### 3【事業の内容】

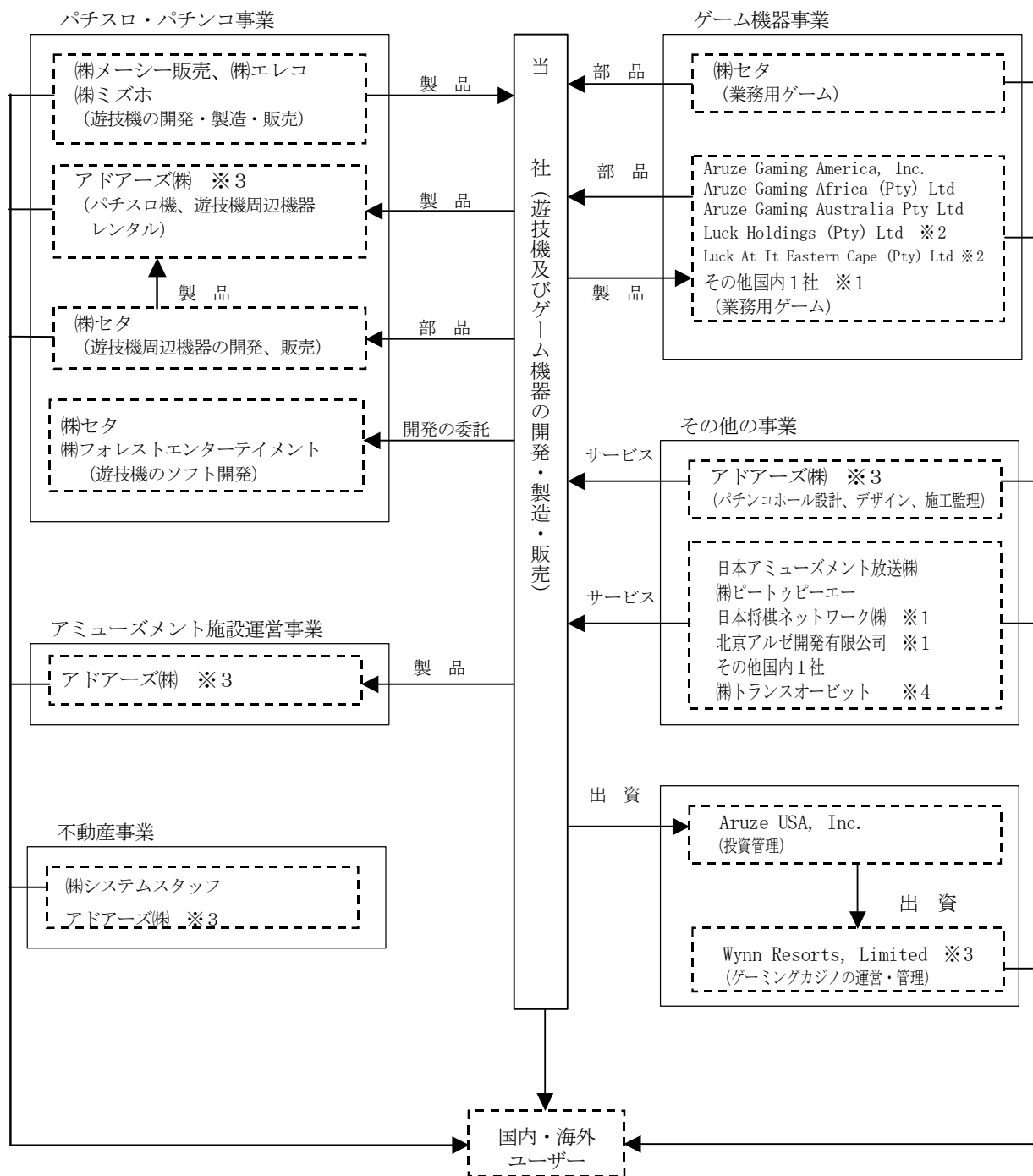
当社の企業集団は、当社及び子会社18社、関連会社2社並びに継続的に事業上の関係を有する関連当事者1社により構成されており、パチスロ機・パチンコ機等の遊技機及びその周辺機器の開発・製造・販売、パチスロ機及び周辺機器のレンタル、家庭用・業務用ゲーム機器の開発・製造・販売、アミューズメント施設の運営、パチンコホール設計、デザイン、施工監理を主たる業務としているほか、不動産賃貸、CS放送事業等を行っております。

当社の企業集団が営む事業内容と、当社と各社の当該事業に係る位置づけ並びに事業の種類別セグメントとの関係は、以下のとおりであります。

事業区分	主要な製品	会社名
パチスロ・パチンコ事業	遊技機の開発・製造・販売、レンタル	当社、アドアーズ㈱、㈱メーシー販売、㈱エレコ ㈱ミズホ、㈱フォレストエンターテイメント
	遊技機の周辺機器の開発・製造・販売、レンタル	㈱セタ、アドアーズ㈱
ゲーム機器事業	家庭用ゲームソフト 開発・製造・販売	当社
	業務用ゲーム機 開発・製造・販売	当社、㈱セタ Aruze Gaming America, Inc. Aruze Gaming Africa (Pty) Ltd Aruze Gaming Australia Pty Ltd Luck Holdings (Pty) Ltd Luck At It Eastern Cape (Pty) Ltd
アミューズメント施設運営事業		アドアーズ㈱
不動産事業		㈱システムスタッフ、アドアーズ㈱
その他の事業	パチンコホール設計、デザイン、施工監理	アドアーズ㈱
	米国投資管理	Aruze USA, Inc.
	ゲーミングカジノの運営・管理	Wynn Resorts, Limited
	情報通信・システム開発事業	北京アルゼ開発有限公司、㈱ピートゥッピーエー
	番組の制作・放送事業	日本アミューズメント放送㈱
	旅行業	㈱トランスオービット
	将棋通信対局運営管理	日本将棋ネットワーク㈱

1. アドアーズ㈱及び㈱セタはJASDAQ証券取引所上場銘柄であります。
2. 上記のほかに連結子会社が1社、非連結子会社で持分法非適用会社が1社あります。
3. 非連結子会社で持分法非適用会社であった1社は、平成18年3月16日に清算終了いたしました。
4. 清算手続中であった非連結子会社1社は、平成18年3月28日に清算終了いたしました。
5. Luck Holdings (Pty) Ltd 及びLuck At It Eastern Cape (Pty) Ltdは、当社の子会社であるAruze Gaming Africa (Pty) Ltdが、両社株式を追加取得したことにより、持分法適用の非連結子会社となりました。
6. アドアーズ㈱は当社が株式の一部を売却したことにより、連結子会社から持分法適用の関連会社になりました。

以上の状況についての事業系統図は以下のとおりであります。



- (注) 無印 連結子会社 13社  
 ※1 非連結子会社で持分法非適用会社 3社  
 ※2 非連結子会社で持分法適用会社 2社  
 ※3 関連会社で持分法適用会社 2社  
 ※4 関連当事者 1社

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
連結子会社 ㈱セタ (注) 3	東京都江東区	2,495	パチスロ・パチンコ事業 ゲーム機器事業	68.5	当社が部品の供給を受けている。役員の兼任あり。
その他12社					
持分法適用関連会社 アドアーズ㈱ (注) 5	東京都江東区	4,000	パチスロ・パチンコ事業 アミューズメント施設 運営事業 不動産事業 その他の事業	30.8	当社製品を販売している。
Wynn Resorts, Limited	米国ネバダ州	千US \$ 1,978,625 (注) 6	その他の事業	24.5 (24.5)	役員の兼任あり。
Luck Holdings (Pty) Ltd	南アフリカ ハーティング 州	千ZAR 18,010	ゲーム機器事業	68.0 (68.0)	当社製品をリースしている。
Luck At It Eastern Cape (Pty) Ltd	南アフリカ イースタン ケープ州	ZAR 100	ゲーム機器事業	68.0 (68.0)	当社製品をリースしている。

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権所有割合の(内書)は、間接所有割合であります。

3. 特定子会社に該当しております。

4. 上記関係会社のうち、㈱セタ、アドアーズ㈱は、有価証券報告書の提出会社であります。

5. 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、当該持分法適用関連会社は、有価証券報告書の提出会社であるため、主な損益情報等の記載を省略しております。

6. Common stock 1,001千US\$とAdditional paid-in capital 1,977,624千US\$の合算値を記載しております。

7. その他12社のうち、日本アミューズメント放送㈱及びAruze Gaming Australia Pty Ltdは、特定子会社に該当しております。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）	
パチスロ・パチンコ事業	717	(59)
不動産事業	3	(3)
アミューズメント施設運営事業	—	—
ゲーム機器事業	284	(27)
その他の事業	72	(13)
全社（共通）	136	(10)
合計	1,212	(111)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. 従業員数が前連結会計年度末に比べ405名減少しましたのは、主に当社がアドアーズ㈱の株式の一部を売却したことにより、連結子会社から持分法適用の関連会社になったことによるものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与（円）
945 (92)	34才 1ヶ月	5年 0ヶ月	5,130,783

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、税込支払給与額であり、基準外賃金及び賞与を含めております。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、好調な株式市場や企業収益の改善、設備投資の増加など、景気回復への力強い足取りを示しており、雇用情勢の改善による個人消費にも明るさが見られるようになってまいりました。

このような中、当業界におきましては、パチンコホールの規模による二極化の現象が継続しており、業績の好調な大型店の出店が目立つ一方で、小規模店舗の撤退が進んでおります。

パチスロ機につきましては、行き過ぎた射幸性を適正なものとするため、平成16年7月1日より「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行規則」及び「遊技機の認定及び型式の検定等に関する規則」が施行されました。当社パチスロ機につきましては、昨年9月下旬に新基準5号機として第1弾となる「サクラ大戦」の認可を取得し、同10月末よりホール導入を果たしております。その後も順調な認可取得を頂いており、14タイトルのラインアップを揃えるまでになりました。

このような状況下、当連結会計年度においてはパチスロ機「サクラ大戦」や「キューティーハニー」など5号機を中心とした7機種、60千台を販売及び設置いたしました。パチンコ機では20インチ液晶を搭載した全面液晶パチンコ機「エア・ビジョン」シリーズを5機種投入し、34千台の販売を行いました。しかし、パチスロ機の販売体制が整ったのが実質的には下期にずれ込んだこと、また、パチンコ機も認可取得の遅れから6月からの販売となり、ともに販売台数が当初計画を大きく下回ったことから、売上高は48,506百万円（前年同期比33.1%減）にとどまり、営業損失5,310百万円（前年同期 営業利益5,467百万円）、経常損失8,578百万円（前年同期 経常利益2,083百万円）となりました。

また、当社グループは環境にも配慮した部品のリサイクル・リユースについて継続的に取り組んでまいりましたが、更なる資産効率の強化を図るため、一部の部材についてたな卸資産評価損3,143百万円計上のほか、固定資産の減損に係る会計基準適用による減損損失1,818百万円を計上し、特別損失の総額は5,779百万円となりました。

これらの結果、当期純損失は12,713百万円（前年同期 当期純利益1,022百万円）となりました。

事業セグメント別の業績は以下の通りです。なお、各業績数値は、セグメント間売上高または振替高及び配賦不能営業費用を調整前の金額で記載しております。

#### ①パチスロ・パチンコ事業

当連結会計年度におけるパチスロ事業は、新基準機による認可取得が9月末までにずれ込んだことにより、大幅に見通しを下回りました。下期は新基準機7機種を投入し売上目標達成を目指しましたが、旧基準機が市場の9割以上を占めている状況で、5号機の販売台数を大きく伸ばすことができず計画を大きく下回りました。

パチンコ事業につきましても、6月に販売開始した「CRパワーゲットゲーム」をはじめとして5機種の販売を行ってまいりましたが、当初の予想よりも評価が低かったため、各機種の販売台数が伸びず、計画を大きく下回りました。

以上の結果、当連結会計年度におけるパチスロ・パチンコ事業の売上高は、25,038百万円（前年同期比47.3%減）、営業利益は2,834百万円（前年同期比75.7%減）となりました。

#### ②不動産事業

規制緩和は大規模開発を促し、都心の人口増加を招き、そのため、不動産業全体としては、小型オフィスビルの空室率が高く、中心部の住居用と商業用不動産は、人口集中の結果を受けて活性化しています。

このような中、不動産事業におきましては大型テナントの解約等により賃料収入が減少いたしました。大型不動産の販売を行ったことにより、当連結会計年度における不動産事業の売上高は2,102百万円（前年同期比39.7%増）、営業利益は634百万円（前年同期比15.0%減）となりました。

#### ③アミューズメント施設運営事業

直営店舗の展開につきましては、新店は8月に開設した「アドアーズ橋本店」の1店舗にとどまりましたが、増床3店舗（6月にアドアーズ蒲田店の地下1階、1月にアドアーズ浅草店の地下1階、3月にアドアーズ仙川店の3階）を実施いたしました。一方で非効率店4店舗を閉鎖したことにより、期末における直営店舗は64店舗（前期末比3店舗減）となりました。

既存店舗におきましては、アーケードゲームは好調に推移しましたが、出店計画の未達やプライズ売上高の

減少などの影響により、前年を下回りました。

以上の結果、売上高は16,030百万円（前年同期比1.1%減）、営業利益は1,927百万円（前年同期比0.6%減）となりました。

（注）平成18年3月30日付で当社がアドアーズ(株)の株式の一部をGF投資ファンド投資事業有限責任組合に譲渡したことにより、同社は連結子会社から持分法適用の関連会社となっております。当連結会計年度におきましては、損益計算書のみ連結対象としており、貸借対照表上は連結対象から除外しております。

#### ④ゲーム機器事業

国内向けメダルゲーム機器の販売台数の伸び悩みやオンラインゲーム機の販売時期が延期となったことにより、売上高は計画を下回りました。

一方、家庭用ゲーム事業につきましては、昨年7月に本格RPGゲームソフト「シャドウ ハーツ フロム・ザ・ニュー・ワールド」の販売を行いました。

海外カジノ向けゲーミング機器事業につきましては、UDN社（Universal Distributing of Nevada, Inc. 現Aruze Gaming America, Inc. 以下、UDN社）買収後の組織充実化に取り組んだことで、新年度以降海外向けゲーミング機器の販売を軌道に乗せる考えです。以上の結果、当連結会計年度におけるゲーム機器事業の売上高は5,268百万円（前年同期比8.5%増）、営業損失は2,556百万円（前年同期 営業損失1,250百万円）となりました。

#### ⑤その他の事業

その他の事業における各種施設開発・設計・施工事業におきましては、営業体制を抜本的に見直し、新規受注の条件の見直しや与信管理体制の強化を推し進め、堅実な受注活動を行いました。

以上の結果、当連結会計年度におけるその他の事業の売上高は2,118百万円（前年同期比41.2%減）、営業損失は327百万円（前年同期 営業損失257百万円）となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は37,439百万円となりました。

また、当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況及び主な増減要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、3,655百万円の支出（前年同期13,919百万円の収入）となりました。これは、主に前受金の増加による収入6,859百万円があったものの、税金等調整前当期純損失11,436百万円の発生によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、7,734百万円の支出（前年同期2,310百万円の支出）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出8,890百万円と有形固定資産の売却による収入519百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、5,937百万円の支出（前年同期10,728百万円の収入）となりました。これは、主に短期借入金の減少による支出6,986百万円（前年同期8,580百万円の支出）、長期借入金の減少による支出1,339百万円（前年同期10,583百万円の収入）、社債発行による収入6,895百万円（前年同期11,330百万円の収入）を得たものの社債償還による支出2,100百万円及び配当金の支払による支出2,397百万円によるものです。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比 (%)
パチスロ・パチンコ事業 (百万円)	29,718	64.7
不動産事業 (百万円)	—	—
アミューズメント施設運営事業 (百万円)	—	—
ゲーム機器事業 (百万円)	3,730	93.3
その他の事業 (百万円)	49	10.5
合計 (百万円)	33,497	66.4

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
パチスロ・パチンコ事業	26,102	66.1	5,283	2,174.1
不動産事業	—	—	—	—
アミューズメント施設運営事業	—	—	—	—
ゲーム機器事業	3,674	101.9	24	24.7
その他の事業	—	—	—	—
合計	29,777	69.0	5,307	1,556.3

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比 (%)
パチスロ・パチンコ事業 (百万円)	25,038	52.9
不動産事業 (百万円)	2,049	151.4
アミューズメント施設運営事業 (百万円)	16,011	99.0
ゲーム機器事業 (百万円)	3,999	85.6
その他の事業 (百万円)	1,407	47.9
合計 (百万円)	48,506	66.9

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。



### 3【対処すべき課題】

当社グループは、グローバル総合エンターテインメント企業として「楽しさ」を創造し、「夢のある社会」創りに貢献することを経営の基本方針としております。

具体的には、①国内におけるパチスロ・パチンコ遊技機の企画・開発・製造・販売を行うメーカーとして、市場のリーダーになるべく実績を築く事、②海外カジノ市場向けゲーミング機器等について、国内同様に企画・開発・製造・販売を行うメーカーとしてグローバルに知名度の向上を目指し、中期的には全世界でその存在が認知される程度の市場シェアを獲得する事。更に、③ウィンリゾーツ社を通じ、世界最大級のカジノホテル運営への共同事業者として連携強化を図る事。この三つの事業を中心にグローバル企業として業容拡大を目指します。

#### (1) パチスロ・パチンコの企画・開発・製造・販売における取組み

##### ①マーケティング力・開発企画力・技術力の強化

当社グループでは、常に変化していく市場ニーズに対して柔軟に即応した商品の企画を可能にするべく、開発企画体制の改革に取り組んでまいりました。組織的開発体制を構築し、開発ツールを整備することで開発の共有化を実現し開発能力を向上させ、パチスロ・パチンコそれぞれ年間24タイトルの開発が可能となりました。また、リアルタイムな市場データの収集に努め、更に市場に発表された各商品の分析データを基本ベースとして魅力ある商品企画に活用できる組織を確立いたしました。

また、当社グループは過去数年にわたり、映像技術力の強化に継続的に取り組んでまいりました。ゲーム世代が当社グループの中核ビジネスであるパチスロ・パチンコ世代に移るとき、彼らを満足させる高度な映像表現力が求められます。当社グループはそれに応えられるだけのハイクオリティな3DCGを制作できる技術を蓄積してまいりました。今後は更に当社グループの主力商品になる大型液晶機向け3DCGを始めとする映像制作に取り組んでまいります。

当社グループは大型液晶技術、パチスロの12V電源単一化による大幅省電の実現と「クレ満ゴト」に対応したメダル検知センサー等の様々な要素技術の研究・開発にも力を入れており、今後も最先端の技術を当社グループの製品に組み入れてまいります。

##### ②営業体制の強化

当社グループは、顧客第一主義に基づき、お客様を成功店舗へと導くことが最大の使命であると考えております。

営業社員には自分で目標を設定させており、各自が責任を持って目標達成を目指し営業活動を行っております。業界で最も優れた営業の形を実現すべく、来期は300名以上の営業社員を中心として新たに構築した営業体制で、市場における大きな躍進を目指します。

営業担当者の商談情報は、リアルタイムに営業本部へ送信されています。この情報によってお客様からの声を直接全国の営業担当者に伝達しています。

営業社員教育においても、本社営業本部と全国の営業所を結ぶテレビ会議システムを用い、お客様から信頼される営業社員を育成するよう努力してまいりました。

今後は更に営業研修を強化し、営業社員への店舗活性化のために必要な情報の収集と浸透・意識強化やロールプレイング等の研修を通し営業技術を向上させ、更には気遣いのできる営業社員のレベル・質を向上させ、販売力の強化に努めてまいります。

##### ③製造体制の強化とコストダウンの推進

当社グループでは、自社開発による部品のユニット化と、12V電源の単一化及び製品間の部材の共通化による大幅なコストダウンを推進しております。こうしたコストダウン施策と同時に、各製造工程における人材のスキルの向上と生産技術力強化により製造原価率を低減いたします。また、コスト・環境保護の観点から3R(Reuse、Recycle、Reduce)を徹底的に推進してまいります。当社グループ独自のICタグの開発により、リアルタイムでの在庫管理、流通管理にとどまらず、部材の使用期間・品質情報を瞬時に収集し、3Rを効率的に実現してまいります。

#### (2) 海外カジノ機器の企画・開発・製造・販売における取組み

当社グループは、平成17年1月にUDN社を買収しその事業を継承するとともに、同社がもつ全てのライセンスを取得いたしました。また、オーストラリア及び南アフリカにおいても同様のライセンスを取得し、当社

グループは、海外カジノ市場向け機器について、世界のカジノ市場の拡大に伴いマカオを始めとして、本年度中にはラスベガスでの機械認可を確保すると同時に、営業活動の本格展開を開始し、この事業の拡大を目指してまいります。更に、その他の国や地域においてもカジノ機器販売に必要なゲーミングライセンスの申請を行い、販売を拡大いたします。

今後は、パチスロ製造で培った緻密なコンテンツ企画・開発力と各種の高度要素技術を集約する形で、積極的にカジノ機器を企画・開発・製造し、ラスベガスやマカオを始めとした世界中のカジノへ導入していく予定であります。

なお、販売体制につきましては、Aruze Gaming America, Inc.、Aruze Gaming Australia Pty Ltd、Aruze Gaming Africa (Pty) Ltdの海外法人3社体制を構築いたしました。

### (3) カジノ共同経営事業者としての取組み

当社グループは平成12年にカジノリゾートプロデューサーとして著名なスティーブ・ウィン氏と共同でウィンリゾーツ社を設立し、カジノリゾートホテル運営事業をスタートさせ、平成17年4月、ラスベガスで第1号のカジノホテルをオープンいたしました。敷地総面積87万平方メートルに、地上50階建て客室数2,716室、18ホールの本格的ゴルフコースを持つラスベガスでも特筆されるホテルが完成いたしました。

現在ウィンリゾーツ社はマカオにおいて平成18年9月開業を目指し客室数600室の本格的カジノホテルの建設に入っており、現在完成間近となっております。当社グループはウィンリゾーツ社の共同事業者として、今後大きく拡大が予想されるカジノ運営事業に積極的に取り組んでまいります。そのために、カジノ運営事業の全体に精通した人材の育成を進めております。

なお、上述のウィンリゾーツ社 (Wynn Resorts, Limited) はNASDAQに上場しております。

### (4) 特許戦略の取組み

かねてから当社グループは、知的財産の創出と保護の重要性を認識し、特許等の知的財産の早期発掘、早期出願のための仕組み作りを進めてまいりました。平成18年3月期においては目標の1,800件を超える出願を達成いたしました。また、平成19年3月期においては1,850件を目標にしており、その成果を示しております。

当社が取得した特許及び特許出願中の技術は、他社と比較して極めて有効で実利的な内容であり、これらを最大限自社製品の開発に生かし、製品付加価値を向上させることで、他社製品と技術面での差別化を図り、当社グループの事業における優位性を確保してまいります。更に、特許ライセンス収入の確保を目的とした、特許活用戦略及び権利侵害に対する権利行使戦略を強力に推進してまいります。なお、発明通信社発行「月刊発明通信」平成18年1月号により当社は平成17年(2005年)日本企業の公開特許件数を元にしたランキングにて、特許公開件数「1,514件」で第30位にランクされました。

### (5) コンプライアンスに関する取組み

真にコンプライアンスを実践していくためには、会社が直面する問題に対して適格な判断を下していくことが必要となります。コンプライアンスの観点から会社としての答えを出し、その答えに基づいて行動することが求められます。

今後も起こりうる問題に対して、周囲の状況等に屈することなく、コンプライアンスの観点から事態を判断し、厳格に対処してまいります。

## 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資家の判断に影響を及ぼす可能性のある項目は、以下のようなものがあります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ではありますが、以下の記載は当社グループの事業に関するリスクを全て網羅するものではありません。

### ①事業セグメント別

#### (1) パチスロ・パチンコ事業

パチスロ・パチンコ事業においては、「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」に基づき、国家公安委員会規則第四号（遊技機の認定及び型式の検定等に関する規則）で定められた「技術上の規格」に適

合することが必要であり、機種毎に指定試験機関（財団法人保安電子通信技術協会）による型式試験及び各都道府県の公安委員会の型式検定を受けております。これらの法律・規格の改廃が行われた場合においても、当社グループは業界の動向及び他社申請状況の分析に基づき、計画的、戦略的に申請を実行いたしますが、業界による自主規制などにより大きな変更を余儀なくされた場合には、市場に発売した後に撤去を指導されるなど、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

また、業界における嗜好性等の変化、所得状況を含む国内の景気動向により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

#### (2) 不動産事業

不動産事業においては、景気動向、金利動向、新規供給物件動向、不動産販売価格動向等の影響を受けやすいため、景気見通しの急速な悪化や大幅な金利の上昇等の変化があった場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

#### ②ゲーミングライセンス関係

当社グループでは、海外向けゲーミング機器の製造・販売を行うため、各国現地のゲーミング関係委員会において製造者及び販売者ライセンスを取得しておりますが、ライセンスの適格性を失った場合には、該当国への製品供給・販売が出来なくなることから、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

#### ③個人情報の管理

当社グループでは、パチスロ・パチンコ及び家庭用ゲームソフト等の愛好者に向けた、会員制ホームページの運営等の中で、顧客情報のデータベース化を図っております。

この顧客情報の管理については、データベースへのアクセス環境、セキュリティシステムの継続的な改善を図るとともに、情報の取り扱いに関する制度の徹底を図る社員教育や、情報へのアクセス管理など、内部管理体制についても強化しております。

個人情報保護法も施行されておりますように、引き続き個人情報の管理は徹底してまいります。万一個人情報が流出した場合には、当社グループへの損害賠償請求や信用低下により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

#### ④為替変動

当社グループは、今後、世界の各地域に向け積極的にゲーミング機器を販売する予定であり、外貨建ての販売も増加することが予想されることから、為替レートの変動によって当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

また、当社グループの連結財務諸表の作成に当たっては、グループ内の海外関係子会社について各子会社の外貨建て損益及び資産・負債を円換算して連結財務諸表に取り込むことから、通貨の為替レート変動により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

#### ⑤訴訟関係

当社グループでは係争中の案件が複数あり、これら訴訟の判決結果によっては、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。また、訴訟リスクの回避に継続して努力してまいります。第三者から新たに提訴された場合、その判決結果によっては、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

尚、現在係争中の主な案件内容につきましては、連結貸借対照表関係の注記3 偶発債務(1) 訴訟事件等に記載のとおりであります。

## 5【経営上の重要な契約等】

ゲーミングカジノに対する新規開発

契約締結先	内容	出資割合	合弁会社名
Stephen A. Wynn	ゲーミングカジノの運営、管理	ARUZE USA, Inc. 24.7%	Wynn Resorts, Limited
		Stephen A. Wynn 24.7%	

(注) ARUZE USA, Inc. を経由して当社が出資しているものであります。

## 6【研究開発活動】

当社グループは、創造力と先見性を持って、常によいもの、新しいもの、を創り続けることを基本理念とし、あらゆる世代に最高の娯楽を提供するグローバル総合エンターテインメント企業として、「楽しさ」を創造し「夢のある社会」創りに貢献することを基本方針としております。

当社グループの研究開発は、パチスロ・パチンコ事業、ゲーム機器事業を中心に推進されており、主として、パチスロ機、パチンコ機、コンシューマーゲーム（家庭用）、アミューズメント機（業務用）及びゲーミング機の開発を行っております。

当社グループは、これまでも従来の技術に甘んじることなく、常に新しい技術に果敢に挑戦し、最新の技術を駆使して、常に革新的な新製品を連続して開発してまいりました。今後も夢を実現するために「技術のアルゼ」を更に強化し、「革新的技術と特許のアルゼ」と評価される企業を目指してまいります。

当社グループにおいて、研究開発スタッフ人員数は579名であり、総従業員数の47.8%を占めております。

当連結会計年度における研究開発費の総額は、6,477百万円となっており、パチスロ機、パチンコ機、業務用ゲーム機器及び家庭用ゲームにおける、音声、映像に係る開発設計の高次元化、効率化、製造原価のコストダウン及び3R（Reuse、Recycle、Reduce）の推進を図るべく研究開発を行っております。

また、第2次IT化の到来を見据え、AI（人工知能）のアルゴリズムをITコンピューターシステムに組み込み、AI管理システムをLANでつなぎ、個人認証や各種管理の自動化を進め、更に会話エンジンを搭載した会話によるAI・ITコンピューターシステム研究開発をしてまいります。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

以下の当社グループに関する財政状態及び経営成績の分析等の内容は、原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 財政状態の分析

#### ① 資産

総資産は、当社がアドアーズ㈱の株式の一部を売却したことにより当社が連結子会社から持分法適用の関連会社となり当連結会計年度において貸借対照表上連結対象から除外したこと等により、前連結会計年度末に比べ25,342百万円減少し、167,990百万円となりました。流動資産では、受取手形及び売掛金が3,197百万円増加、流動資産のその他が2,667百万円増加した一方で、現金及び預金が17,712百万円減少、たな卸資産が2,563百万円減少、繰延税金資産が1,742百万円減少し、流動資産合計では、前連結会計年度末に比べ16,072百万円減少の83,230百万円となりました。固定資産では、パチスロ機のレンタルシステムによる販売の開始により貸与資産が3,302百万円増加しております。また、投資有価証券は6,516百万円増加しておりますが、建物及び構築物が2,993百万円減少、アミューズメント施設機器が3,090百万円減少、機械装置及び運搬具が684百万円減少、敷金保証金が7,577百万円減少しており、固定資産合計では前連結会計年度末に比べ9,221百万円減少の84,658百万円となりました。

#### ② 負債

負債は、前連結会計年度末に比べ、前受金が2,023百万円増加、前受収益が3,868百万円増加した一方で、支払手形及び買掛金が2,366百万円減少し、有利子負債（短期借入金、長期借入金及び社債の合計）が13,328百万円減少した結果、負債合計は11,457百万円減少し、59,664百万円となりました。

#### ③ 少数株主持分

少数株主持分は、前連結会計年度末に比べ4,545百万円減少し、306百万円となりました。

#### ④資本の部

株主資本は、前連結会計年度末に比べ、円安の影響により為替換算調整勘定が5,691百万円増加しましたが、利益剰余金が15,048百万円減少した結果、資本の部合計は9,338百万円減少し、108,020百万円となりました。以上の結果、株主資本比率はアドアーズ㈱の連結除外に伴う総資産の減少等により前年同期比3.6ポイント増の64.3%、1株当たり純資産額は116.86円減の1,351.89円となりました。

### (2)経営成績の分析

#### ①売上高

当連結会計年度は、基幹事業であるパチスロ・パチンコ事業の売上高が前年同期比47.3%減の25,038百万円と大きく減少いたしました。パチスロ機は、新基準機の認可取得が遅れ、さらに旧基準機が市場の9割を占めている状況で新基準機の販売台数が伸びず、またパチンコ機は、販売した機種が当初の予想より市場の評価が低かったため販売台数が伸びなかったことが主な要因です。アミューズメント施設運営事業及びゲーム機器事業の売上高は前年並となり、売上高の総額は、前年同期比33.1%減の48,506百万円となりました。

#### ②売上原価

売上高の減少により、売上原価の総額は前年同期比30.7%減の31,099百万円となり、売上原価率は64.1%となりました。生産物量の減少により固定費負担が相対的に重くなったことにより、売上原価率はほぼ前年同期と同様に高水準となっております。

#### ③販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費合計では前年同期比2.9%増の22,717百万円となりました。

販売台数の減少により販売手数料が598百万円減少しましたが、研究開発費は、風俗営業法規則改正への対応や第二次IT化に向けた取り組み等により、前年同期比18.9%増の6,477百万円となりました。

#### ④営業外損益

営業外損益は、前年同期より115百万円改善し3,268百万円の損失となりました。

これは主に、平成17年4月にWynn Resorts, Limitedがカジノホテルをオープンしましたが、開業関連費用の回収までに至らず、持分法による投資損失が前年同期より487百万円増加し3,029百万円となったこと及びたな卸資産処分損が549百万円減少したことによりです。

#### ⑤当期純利益又は当期純損失

上記に加え、当社グループは環境にも配慮した部品のリサイクル・リユースについて継続的に取り組んでまいりましたが、更なる資産効率の強化を図るため、一部の部材についてたな卸資産評価損3,143百万円のほか、固定資産の減損に係る会計基準適用による減損損失を1,818百万円計上し、特別損失の総額は5,779百万円となりました。一方、アドアーズ㈱の株式売却に伴う投資有価証券売却益が2,274百万円発生しました。法人税等調整額については、1,734百万円を計上しました。

以上の結果、当期純損失は12,713百万円、1株当たり当期純損失は159.11円、自己資本利益率は△11.3%となりました。

### (3)次期の見通し

当連結会計年度につきましては厳しい経営実績となりましたが、次期の見通しにつきましては、下記の施策を講じることで業績の回復を図ってまいります。

#### ①お客様の成功店舗作りとパチスロ機のレンタルシステムによる販売推進

当社は、当社の機械を設置することによってお客様に成功して頂くことが営業の原点であると考えております。5号機設置により成功店舗をいかに増やすかその方法について、これまで当社が培った経験を活かしてお客様にご提案してまいります。具体的には、集客告知の方法や機械の配置に関する考え方、そして適正な設置台数と適正な割数での営業方法など、当社のこれまでのノウハウを全てお客様にお伝えし、様々に活用して頂き、お客様と共に成功を目指してまいります。

平成18年1月中旬より3月にかけて5号機レンタルキャンペーンを実施し、このキャンペーンを通じ5号機の特性に関してはお客様の理解を十分に得る段階までには達しました。契約店舗数も平成18年3月末現在で約1,700店舗を数えるまでになり、この拡大を目指し営業活動中であります。

現在も市場の大半を旧基準4号機が占めている状況ではありますが、既に検定期間が切れた機種の撤去が始

まってきたおり、5号機の時代への転換は急速に進みつつあります。このような中で、当社は他社に先行して5号機の開発、申請、販売を継続してまいりました。

当社のレンタルシステムは、従来の新台1台当りの販売価格と同程度の費用で年数回のタイトル入替が可能であり、その価格競争力によりお客様の経営コスト削減に大きく寄与できるものと考えております。更に、年間24タイトルを開発できる体制が整い、入替サイクルが早まることが予想される5号機市場において十分にその入替需要に対応できると考えております。当社は、このレンタルシステムの提供によりお客様との信頼関係をより深めることで今期中に市場シェア回復を目指します。

②パチンコ機「エア・ビジョン」シリーズの拡販

パチンコ機につきましては、パチスロ機による市場への足固めを行った後、従来よりも価格競争力を強化し、下半期より販売を再開する見通しです。

③プリペイドカードシステムの拡販

ラインアップの充実に務めてまいりました「プリペイドカードシステム関連機器製品」につきましては、直販・サポート拠点の整備は完了いたしました。今後は、代理店を含めた流通体制、メンテナンス体制を拡充し、また生産能力の向上と品質保証体制を整備し、販売の拡大を目指します。

④海外向けカジノ機器販売の本格開始

海外ゲーミング機器の製造体制強化、米国ラスベガスやオーストラリア、南アフリカといった海外販売拠点の整備により組織体制が整ったことから、海外カジノ向け製品開発に本格的に取り組んでまいります。本年に入ってマカオなどのG L I (GAMING LABORATORIES INTERNATIONAL) 地域でのカジノ機械の認可が取得できるようになってまいりました。また、米国ラスベガスやインディアンカジノ地域への販売も拡大していき、今年度は来期以降への大きな足がかりを築く1年となります。

⑤ウィンリゾーツ社を通じた海外カジノ共同事業への参画

2005年4月28日にウィンラスベガスが開業し、2006年の9月にはマカオにカジノホテルがオープンする予定です。カジノ運営事業はマカオのカジノ市場急拡大に象徴されるように今後大きな展望が見込めることから、当社グループでは、ウィンリゾーツ社の共同事業者として積極的にカジノ事業に参画してまいります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは、当連結会計年度においては、8,950百万円の設備投資（無形固定資産及び長期前払費用への投資を含む）を実施いたしました。

パチスロ・パチンコ事業においては、生産設備及び貸与資産を取得いたしました。

アミューズメント施設運営事業においては、1店の新規出店とアミューズメント施設運営機器の投資を行いました。

当連結会計年度完成の主要な設備としては、パチスロ機・パチンコ機を生産設備、貸与資産及び、アミューズメント施設の新規出店等があります。

なお、当連結会計年度におきましては、重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

(平成18年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
本社 (東京都江東区)	パチスロ・パチンコ事業 ゲーム機器事業	開発業務施設 統括業務施設	423	44	—	422	890	579
四街道工場 (千葉県四街道市)	パチスロ・パチンコ事業	製造設備	2,478	1,904	5,168 (74,372.72)	876	10,427	100
米子工場 (鳥取県米子市)	パチスロ・パチンコ事業 ゲーム機器事業	製造設備	174	37	166 (23,462.20)	49	428	62
東京営業所他 23営業所、3出張所	パチスロ・パチンコ事業	販売設備	242	102	256 (603.21)	29	630	204

##### (2) 国内子会社

(平成18年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	アミュー ズメント 施設機器 (百万円)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
㈱システム スタッフ	三番町ビル他	不動産事業	賃貸用設備	2,752	4	8,811 (5,254.42)	—	—	11,568	2

(注) 1. 帳簿価額のうち、「その他」は、工具器具備品であり、建設仮勘定を含んでおりません。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 上記のうち、主要な賃借及びリース設備として以下のものがあります。

##### (1) 提出会社

(平成18年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメント の名称	設備の内容	従業員数 (人)	土地面積	年間賃借及び リース料 (百万円)
本社 (東京都江東区)	パチスロ・パチンコ事業 ゲーム機器事業 事業全般	開発業務施設 統括業務施設 (賃借)	561	—	706

(2) 国内子会社

特記すべき事項はありません。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、業界動向、生産能力、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たってはグループ会議において提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末における重要な設備の新設計画は、次のとおりであります。

#### 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方 法	着手及び完成予定年月		完成後の増 加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
アルゼ㈱ 製造本部	千葉県四街 道市	パチスロ・ パチンコ事 業	生産設備等	898	—	自己資金	平成18年4 月	平成19年3 月	—
アルゼ㈱ 本社	東京都江東 区	パチスロ・ パチンコ事 業	開発及び総 括業務設備	3,063	—	自己資金	平成18年4 月	平成19年3 月	—



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	324,820,000
計	324,820,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成18年3月31日)	提出日現在発行数（株） (平成18年6月30日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	80,195,000	80,195,000	ジャスダック証券取引所	—
計	80,195,000	80,195,000	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成18年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

#### (2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

##### ① 平成14年6月27日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数（個）	500	500
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	50,000	50,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	302,000	同左
新株予約権の行使期間	自 平成16年6月27日 至 平成19年6月26日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 3,020 資本組入額 1,510	同左
新株予約権の行使の条件	当社および当社子会社の取締役・監査役および従業員の地位を保有する場合に限り権利を行使することができる。ただし、新株予約権者が死亡した場合、相続人がその権利を行使することができる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。なお、質入等の処分を行うことはできない。	同左

② 平成16年6月29日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数(個)	497	497
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	49,700	49,700
新株予約権の行使時の払込金額(円)	243,400	同左
新株予約権の行使期間	自 平成18年7月1日 至 平成21年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,434 資本組入額 1,217	同左
新株予約権の行使の条件	当社および当社子会社の取締役・監査役および従業員の地位を保有する場合に限り権利を行使することができる。ただし、新株予約権者が死亡した場合、相続人がその権利を行使することができる。	同左
消却の事由及び条件	① 当社が消滅会社となる合併契約書が承認されたとき、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案並びに株式移転事項承認の議案につき株主総会で承認されたときは、新株予約権は無償で消却することができる。 ② 新株予約権の割当てを受けた者が、上記「権利行使の条件」に定める条件を満たさない状態となり、権利を喪失した場合には、その新株予約権を無償で消却することができる。ただし、この場合の消却手続きは新株予約権の行使期間の終了後一括して行うことができるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。なお、質入等の処分を行うことはできない。	同左

## (3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成12年 8月 1日	△4,680,000	80,195,000	△201	3,446	182	7,503

(注) 合併による自己株式4,680,000株を無償消却

## (4) 【所有者別状況】

平成18年 3月31日現在

区分	株式の状況 (1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	16	16	138	86	1	9,612	9,869	—
所有株式数 (単元)	—	15,071	503	2,527	86,083	1	697,755	801,940	1,000
所有株式数の割合 (%)	—	1.88	0.06	0.32	10.73	0.00	87.01	100.00	—

(注) 自己株式291,876株は、「個人その他」に2,918単元及び「単元未満株式の状況」に76株を含めて記載しております。

## (5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
岡田 和生	東京都渋谷区	32,951,500	41.09
岡田 知裕	千葉県浦安市	24,143,000	30.11
岡田 裕実	東京都世田谷区	5,325,000	6.64
横塚 ヒロ子	東京都品川区	2,449,000	3.05
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウンツ イー アイエス ジー  (常任代理人 株式会社三菱 東京UFJ銀行カスタディ業務 部)	イギリス国ロンドン市  (東京都千代田区丸の内二丁目7-1)	782,031	0.98
モルガン・スタンレー・アン ド・カンパニー・インターナ ショナル・リミテッド  (常任代理人 モルガン・ス タンレー証券会社東京支店)	イギリス国ロンドン市  (東京都渋谷区恵比寿四丁目20-3)	601,967	0.75
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス ア カウント  (常任代理人 株式会社みず ほコーポレート銀行兜町証券 決済業務室)	イギリス国ロンドン市  (東京都中央区日本橋兜町6-7)	563,600	0.70
ゴールドマン・サックス・イン ターナショナル  (常任代理人 ゴールドマ ン・サックス証券会社東京支 店)	イギリス国ロンドン市  (東京都港区六本木六丁目10-1)	557,669	0.70
ドイチェ バンク アーゲー ロンドン ビービー ファー ム アカウント 614  (常任代理人 ドイツ証券株 式会社)	イギリス国ロンドン市  (東京都千代田区永田町二丁目11-1山王 パークタワー)	516,700	0.64
ステート ストリート バン ク アンド トラスト カン パニー 505012  (常任代理人 株式会社みず ほコーポレート銀行兜町証券 決済業務室)	アメリカ合衆国マサチューセッツ州  (東京都中央区日本橋兜町6-7)	394,000	0.49
計	—	68,284,467	85.15

(注) 上記のほか、自己株式が291,876株あります。

## (6) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 291,800	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 79,902,200	798,842	—
単元未満株式	普通株式 1,000	—	—
発行済株式総数	80,195,000	—	—
総株主の議決権	—	798,842	—

(注) 上記「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の名義書換失念株式が18,000株含まれております。「議決権の数」欄には当該株式に係る議決権180個は含めておりません。

## ② 【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
アルゼ株式会社	東京都江東区有明三丁目1番地25	291,800	—	291,800	0.36
計	—	291,800	—	291,800	0.36

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度の内容は次のとおりであります。

- ① 当該制度は旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づき、平成14年6月27日第29回定時株主総会終結の時に在任する当社および当社子会社の取締役、監査役および従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を付与することを、平成14年6月27日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成14年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役3名、当社監査役3名、当社従業員151名 当社完全子会社取締役3名、当社完全子会社従業員13名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上（注）
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(注) 発行価額は、権利付与日後に当社が時価を下回る払込金額で新株式を発行する場合には、次の算式により調整されます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、発行価額は、株式の分割または併合の場合にも適宜調整されます。ただし、発行価額は、当社普通株式を適法に発行するために必要な最低金額を下回らないものとし、かつ、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げます。

- ② 当該制度は旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づき、平成15年6月26日第30回定時株主総会終結の時に在任する当社および当社子会社の取締役、監査役および従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を付与することを、平成15年6月26日の定時株主総会において特別決議されたものがあります。

決議年月日	平成15年6月26日
付与対象者の区分及び人数	当社および当社子会社の取締役、監査役および従業員
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	50,000株を上限とする
新株予約権の行使時の払込金額	(注)
新株予約権の行使期間	平成17年6月27日～平成20年6月26日
新株予約権の行使の条件	<p>① 新株予約権者は、権利行使時において当社又は当社子会社の取締役、監査役、従業員のいずれかの地位を保有していることを要する。</p> <p>② 当社及び当社子会社の取締役、監査役、従業員のいずれの地位も退任及び退職等により喪失した場合、ただちに権利を喪失するものとする。</p> <p>③ 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がその権利を行使することができる。</p> <p>④ 新株予約権者は、付与された権利の質入れその他の処分をすることができない。</p> <p>⑤ その他の条件については、本総会およびその後の取締役会決議に基づき、当社と対象の当社又は当社子会社の取締役、監査役、従業員との間で締結する「新株予約権付与契約」に定めるところによる。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。

(注) 新株予約権発行の日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く。）における日本証券業協会が公表する当社普通株式の午後3時現在における直近の売買価格（以下、「最終価格」という。）の平均値に1.05を乗じて得た金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、当該金額が新株予約権発行の日の最終価格（当日に最終価格がない場合は、それに先立つ直近日の最終価格）を下回る場合は、新株予約権発行の日の最終価格を払込金額とする。

なお、新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算定により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後時価を下回る価格で新株の発行（時価発行として行う公募増資、新株予約権及び新株予約権証券の行使に伴う株式の発行は除く）を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が継承される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は発行価額の調整を行うことができるものとする。

- ③ 当該制度は旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づき、当社および当社子会社の取締役、監査役および従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を付与することを、平成16年6月29日の第31回定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員77名、当社完全子会社取締役5名、 当社完全子会社従業員6名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上（注）
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(注) 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算定により払込金額を調整し、調整により生ずる1株未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後時価を下回る価格で新株の発行（時価発行として行う公募増資、新株予約権及び新株予約権証券の行使に伴う株式の発行は除く）を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が継承される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は発行価額の調整を行うことができるものとする。



- ④ 当該制度は会社法（平成17年法律第86号）第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社および当社子会社の取締役、監査役および従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を付与することを、平成18年6月29日の第33回定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成18年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社および当社子会社の取締役、執行役員、従業員および顧問
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	100,000株を上限とする
新株予約権の行使時の払込金額	(注)
新株予約権の行使期間	新株予約権の割当日から4年を経過する日までの範囲内で取締役会にて定める期間とする
新株予約権の行使の条件	<p>① 新株予約権者は、権利行使時においても当社子会社の取締役または当社もしくは当社子会社の執行役員、従業員もしくは顧問のいずれかの地位を保有していることを要する。</p> <p>② 新株予約権者は、付与された権利の質入れその他の処分をすることができない。</p> <p>③ その他の条件については、本総会およびその後の取締役会決議に基づき、当社と対象の当社又は当社子会社の取締役、監査役、従業員との間で締結する「新株予約権付与契約」に定めるところによる。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。

- (注) 新株予約権の割当日の前日から遡って6ヶ月間（取引が成立しない日を除く）のジャスダック証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（以下、「終値」という）の平均値に1.05を乗じた金額とし、これにより生じた1円未満の端数は切り上げる。ただし、当該金額が新株予約権の割当日の終値（取引が成立しない場合は、それに先立つ直近日における終値）を下回る場合は、当該終値とする。
- なお、割当日後、当社普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。ただし、当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券の転換、当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の行使、平成14年6月27日開催の第29期定時株主総会及び平成16年6月29日開催の第31期定時株主総会の決議に基づき当社が取得した自己株式のストックオプションの権利者への譲渡及び株式交換による自己株式の移転の場合は、いずれも行使価額の調整を行わない。

$$\text{調整後行使金額} = \text{調整前行使金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは、当社普通株式にかかる発行済株式の総数から当社普通株式にかかる自己株式数を控除して得た数とし、当社普通株式にかかる自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

さらに、上記のほか、割当日後、当社が資本金の額の減少を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、かかる資本金の額の減少の条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

また、割当日後、当社普通株式の株式分割または株式併合が行われる場合には、行使価額は当該株式分割または株式併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

## 2【自己株式の取得等の状況】

### (1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### ①【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

#### ②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(注) 平成18年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる。」旨を定款に定めております。

### (2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

#### ①【前決議期間における自己株式による買受け等の状況】

該当事項はありません。

#### ②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

## 3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を最重要経営課題の一つとして取り組んでおります。その実現のため、高収益な企業体質と継続的な株主資本利益率の向上に努めるとともに、業績に応じた安定的な配当の維持を基本方針としております。内部留保資金につきましては、健全な財務体質を確保するために適正な水準を維持すると同時に、企業価値向上を目的とした経営基盤の強化や、有望な事業案件に対しては必要な資金を有効に投資することを基本方針としております。

以上の基本方針に基づき、当期の配当につきましては、1株当たり20円の配当を実施することを決定しました。

## 4【株価の推移】

### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	6,400	3,380	3,960	3,200	2,910
最低(円)	2,570	1,350	1,870	※1,980	1,800

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものです。なお、第32期の事業年度別最高・最低株価のうち、※は日本証券業協会の公表のものです。

### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	2,170	2,540	2,480	2,490	2,365	2,885
最低(円)	1,806	2,025	2,160	2,045	2,045	2,245

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

## 5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役兼 最高経営責任 者(CEO)		余語 邦彦	昭和31年11月11日生	昭和58年4月 科学技術庁 入庁 平成元年6月 米国ダートマス大学経営学修士 (MBA) 取得 平成元年7月 同庁原子力局原子力開発機関管 理官付課長補佐 平成2年12月 マッキンゼー・アンド・カンパ ニー・インク・ジャパン入社 平成12年5月 株式会社光通信入社 平成12年11月 同社取締役副社長 平成15年8月 株式会社産業再生機構執行役員 平成16年5月 株式会社カネボウ化粧品取締役 兼代表執行役会長・最高経営責 任者(CEO) 平成18年6月 株式会社産業再生機構執行役員 退任 平成18年6月 当社入社顧問 平成18年6月 当社代表取締役兼最高経営責任 者(CEO) (現任)	—
代表取締役社 長	開発本部長	富士本 淳	昭和33年3月29日生	昭和60年10月 株式会社セタ設立 代表取締役社長 平成13年6月 株式会社セタ取締役 平成13年6月 当社入社常務取締役兼開発本部 長 平成14年3月 当社常務取締役兼開発本部長兼 システム開発部長 平成15年6月 株式会社セタ代表取締役会長 平成15年10月 北京アルゼ開発有限公司法定代 表人 (現任) 平成16年4月 株式会社セタ取締役会長 平成16年6月 当社取締役副社長兼開発本部長 兼システム開発部長 平成18年6月 当社代表取締役社長 (現任)	23
取締役会長		岡田 和生	昭和17年10月3日生	昭和48年6月 ユニバーサル技研株式会社 (現 アルゼ株式会社) 設立 代表取締役社長 昭和54年12月 ユニバーサルテクノス株式会社 設立 代表取締役 昭和58年2月 Universal Distributing of Nevada, Inc. (現Aruze Gaming America, Inc.) 設立 代表取締役 平成11年6月 ARUZE USA, Inc. 取締役 (現 任) 平成11年8月 株式会社セタ取締役会長 平成12年6月 株式会社シグマ (現アドアーズ 株式会社) 取締役会長 平成14年10月 Wynn Resorts, Limited取締役 (現任) 平成15年6月 株式会社セタ取締役 平成16年6月 当社代表取締役会長 平成16年9月 当社取締役会長 平成18年1月 当社代表取締役会長兼社長 平成18年6月 当社取締役会長 (現任)	32,951
取締役	コンプライア ンス担当	堀 義人	昭和21年3月17日生	昭和45年4月 松下電器産業株式会社入社 平成2年12月 当社入社 平成15年4月 当社内部監査室室長 平成15年6月 当社取締役 (現任)	28

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役		澤田 宏之	昭和28年10月19日生	昭和58年6月 株式会社ボストン・コンサルティング・グループ・マネージャ 昭和61年6月 株式会社コーポレート・ディレクション取締役 平成6年6月 タワーズ・ベリン株式会社取締役副社長 平成8年10月 株式会社ジェミニ・コンサルティング代表取締役 平成15年1月 ブーズ・アレン・アンド・ハミルトン株式会社代表取締役(現任) 平成15年4月 株式会社ジェネックス・パートナーズ取締役会長(現任) 平成16年6月 当社取締役(現任) 平成17年6月 株式会社サイバード社外取締役(現任) 平成17年10月 株式会社リヴァンプ社外取締役(現任)	—
常勤監査役		福永 明俊	昭和36年12月13日生	昭和59年4月 株式会社さくらグループ入社 昭和60年9月 当社入社 平成15年4月 当社管理本部財務課課長 平成17年6月 当社内部監査室室長 平成18年6月 当社常勤監査役(現任)	10
監査役		田村 達美	昭和3年12月10日生	平成7年5月 日本公証人連合会会長 平成11年1月 弁護士登録 平成11年6月 株式会社テクニカルマネージメント(現アドアーズ株式会社)監査役(現任) 平成11年6月 当社監査役(現任)	—
監査役		淵上 正隆	昭和7年12月16日生	平成3年4月 広島高等検察庁事務局長 平成9年6月 当社監査役(現任)	—
監査役		須藤 實	昭和20年10月11日生	昭和44年4月 丸紅株式会社入社 昭和52年4月 丸紅フランス会社出向金属部長 昭和63年9月 丸紅株式会社ソウル支店金属部長 平成3年4月 アサヒビール株式会社国際事業開発部副部長 平成6年9月 同社国際部欧州担当部長 平成10年4月 アサヒビールヨーロッパ社社長 平成11年10月 アサヒビール株式会社酒類事業本部担当部長 平成13年9月 同社社会環境推進部担当部長 平成17年10月 同社顧問 平成18年6月 当社監査役(現任)	—
計					33,013

- (注) 1. 取締役澤田宏之は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
2. 監査役田村達美、淵上正隆及び須藤實は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、継続的な企業価値の向上を達成するためには、経営全般における透明性の向上と経営目標の達成に向けた経営監視機能の強化が極めて重要であるとの認識から、コーポレート・ガバナンス機能の充実のため、次のような取組みを実施しております。

### (1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

#### ①会社の機関の内容

当社は取締役、監査役、内部監査制度によりコーポレート・ガバナンス体制を形成しております。経営の監視・牽制機能を高めるため、取締役5名の中1名を社外取締役としております。

また、迅速かつ的確・機動的な業務執行を目的に執行役員制度を導入しております。

当社における経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織は以下の通りです。

#### ・取締役会（原則月1回開催）

取締役（5名）及び監査役（4名）の出席により取締役会を開催し、経営方針や法令で定められた事項等の重要事項を決定するとともに、取締役及び執行役員の職務執行を監督しております。

#### ・執行役員会及び本部長会議（原則月1回開催）

執行役員で構成される執行役員会、及び、本部長を含めた本部長会議においては、各部門毎の基本方針と毎月の目標・計画について、その妥当性を検討しております。

#### ・本部長審議会（原則週2回開催）

メンバーとして選出された一部の取締役・執行役員・部長により本審議会は毎週2回開催されます。ここでは執行役員会・本部長会議で決定された目標・計画の進捗・実行状況が細かく検証され審議されます。経営上重要であると考えられる事項は全て本部長審議会で詳細に検討されます。案件により執行役員会及び取締役会へ上程されるとともに、本部長審議会で決定された通達事項については、全社的に指示・伝達されます。

#### ・リーダー会議（原則月1回開催）

各部門長により選出された部長、次長、課長クラスの各部門のリーダーにより会議は開催され、執行役員会・本部長会議・本部長審議会で決定された事項をこれらリーダーに伝達するとともに、リーダーからの自由な発言や各種提言が行われます。また、この会議を通じ、経営層の意思をリーダーに直接伝達いたします。

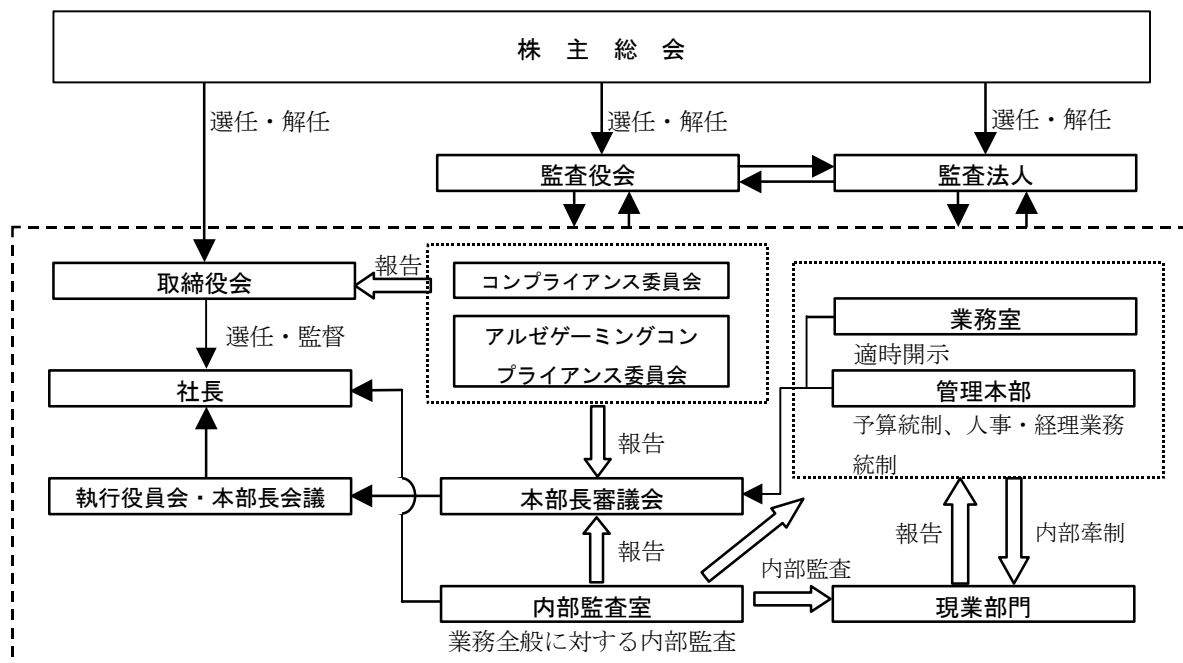
また、株主の皆様や投資家の皆様に対しましては、経営情報のタイムリー・ディスクロージャーの一環として、当社ホームページを通しその都度プレス・リリースを公表しております。また、決算及び中間決算時には、アナリスト説明会を開催して決算内容を詳細に報告しております。

#### ②会社の機関と内部統制システムの整備状況

当社は、コーポレート・ガバナンス強化の一貫として、内部管理体制の強化に向けた牽制組織体制強化のための牽制組織整備を図っております。その内容としては、社内業務全般にわたる諸規程が整備されており、更に業務フロー図によって明文化された業務別の諸ルールに従って業務を遂行しております。また、内部監査によるモニタリングも実施されております。

また、管理部門の配置状況及び現業部門への主な牽制機能は以下の通りです。

(平成18年6月30日現在)



### ③内部監査及び監査役の状況

内部監査は、社長直轄部門である内部監査室（2名）が担当し、四半期毎に策定した内部監査計画に基づき、本社各部門、工場、営業所の業務全般にわたる内部監査を実施しております。監査結果は本部長審議会、取締役及び監査役に、被監査部門に対する改善勧告とともに書面で報告され、被監査部門に対し遅滞なく改善計画を作成・報告させることにより、内部監査の実効性を図っております。

監査役監査は、常勤監査役（1名）及び社外監査役（3名）で実施しており、月1回開催される取締役会に全員が出席し、取締役の業務執行の妥当性を監査しております。また、常勤監査役は、社内の重要会議にも積極的に参加し、法令や株主利益を侵害する事実の有無について、重点的に監査を実施しているとともに、内部監査室及び会計監査人と連携を密にして、情報の収集と共有化に務めております。

### ④会計監査の状況

会計監査につきましては、新日本監査法人（指定社員業務執行社員 公認会計士 安田弘幸氏（8年間継続※）、指定社員業務執行社員 公認会計士 種村隆氏）に委託しております。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、会計士補28名であります。

※同監査法人は、公認会計士法上の規制開始及び日本公認会計士協会の自主規制実施に先立ち自主的に業務執行社員の交替制度を導入しており、平成18年3月期会計期間をもって交替する予定となっております。

### ⑤社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役1名と社外監査役3名と当社の間には、人的関係、資金的関係及びその他の特別な利害関係はありません。

## (2) リスク管理体制の整備の状況

当社では、各種契約、その他の法務案件全てを法務室が閲覧することになっております。そのうち特に重要な契約書等については、原則として顧問弁護士の意見を聴取することとしており、不測のリスクをできる限り事前に回避する体制に努めております。

また、週2回開催される本部長審議会において、各部門の広い視点から個別事項を詳細に検討・確認することにより、法務以外の経営リスク全般の回避に努めております。

(3) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役への役員報酬は下記のとおりであります。

取締役を支払った報酬	569百万円（うち社外取締役 7百万円）
監査役を支払った報酬	22百万円
合計	591百万円

(4) 監査報酬の内容

当社の新日本監査法人への公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬の内容は28百万円です。

(5) その他

当社は、コンプライアンスの重要性に鑑み、平成15年7月に「コンプライアンス推進委員会」を発足いたしました。各部門から横断的にメンバーを選任し、毎月1回会議を開催しております。会議では、「社員の行動マニュアル」の策定や、「個人情報保護法」の勉強会の実施、また、外部講師を招いた「インサイダー取引規制に関する講習会」を開催するなど、コンプライアンス思考の徹底を図っております。

また、当社は、米国ネバダ州及びミシシッピ州からゲーミングライセンスを取得しておりますが、その条件として、各州のゲーミング規制当局から極めて厳格なコンプライアンスが要請されています。そのため「アルゼゲーミングコンプライアンス規程」を制定し、この規程を米国ネバダ州・ミシシッピ州のゲーミング当局に提出するとともに、この規程を遵守し経営を実践しています。取締役会及び本部長審議会の審議内容については、この規程のもとに設置されたゲーミングコンプライアンス委員会がその内容の適正を検証しております。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び前事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び当事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。



# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金	※1	55,152		37,439		
2. 受取手形及び売掛金	※1	8,380		11,578		
3. たな卸資産	※1	25,941		23,377		
4. 繰延税金資産		4,661		2,919		
5. 未収法人税等		33		70		
6. その他	※1,3	5,248		7,916		
7. 貸倒引当金		△115		△71		
流動資産合計		99,302	51.4	83,230	49.5	
II 固定資産						
(1)有形固定資産						
1. 建物及び構築物	※1	19,921		10,827		
減価償却累計額		10,221	9,700	4,119	6,707	
2. 機械装置及び運搬具	※1	5,463		5,187		
減価償却累計額		2,648	2,815	3,055	2,131	
3. レンタル資産		600		—		
減価償却累計額		427	173	—	—	
4. 貸与資産		—		3,506		
減価償却累計額		—	—	203	3,302	
5. アミューズメント施設機器		11,749		—		
減価償却累計額		8,659	3,090	—	—	
6. 土地	※1		17,173		15,050	
7. その他	※1	12,029		10,312		
減価償却累計額		8,408	3,621	7,677	2,635	
有形固定資産合計			36,574		29,826	17.8
(2)無形固定資産						
1. 連結調整勘定			696		489	
2. その他			1,870		1,069	
無形固定資産合計			2,566		1,558	0.9

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(3)投資その他の資産					
1. 投資有価証券	※2	43,359		49,876	
2. 長期貸付金		81		443	
3. 敷金保証金	※1	8,383		806	
4. 繰延税金資産		507		81	
5. 破産更生債権等		4,336		3,284	
6. その他		2,737		2,491	
7. 貸倒引当金		△4,667		△3,710	
投資その他の資産合計		54,738	28.3	53,273	31.7
固定資産合計		93,879	48.5	84,658	50.4
Ⅲ 繰延資産					
1. 新株発行費		—		4	
2. 社債発行費		149		97	
繰延資産合計		149	0.1	101	0.1
資産合計		193,332	100.0	167,990	100.0
(負債の部)					
Ⅰ 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		10,302		7,936	
2. 短期借入金	※1	26,336		16,850	
3. 1年以内返済予定の長期借入金	※1	2,799		1,509	
4. 1年以内償還予定の社債		1,900		2,800	
5. 未払金		2,322		1,162	
6. 未払法人税等		295		78	
7. 未払消費税等		221		87	
8. 賞与引当金		392		212	
9. 前受レンタル料		66		—	
10. 前受金		—		2,355	
11. 前受収益		—		3,868	
12. その他		1,064		725	
流動負債合計		45,702	23.6	37,586	22.4

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
II 固定負債					
1. 社債		9,540		8,450	
2. 長期借入金	※1	13,522		11,160	
3. その他		2,357		2,467	
固定負債合計		25,419	13.2	22,077	13.1
負債合計		71,122	36.8	59,664	35.5
(少数株主持分)					
少数株主持分		4,851	2.5	306	0.2
(資本の部)					
I 資本金	※4	3,446	1.8	3,446	2.1
II 資本剰余金		7,503	3.8	7,503	4.5
III 利益剰余金		111,823	57.8	96,775	57.6
IV その他有価証券評価差額 金		22	0.0	42	0.0
V 為替換算調整勘定		△3,600	△1.8	2,090	1.2
VI 自己株式	※5	△1,836	△0.9	△1,837	△1.1
資本合計		117,358	60.7	108,020	64.3
負債、少数株主持分及び 資本合計		193,332	100.0	167,990	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高			72,458	100.0		48,506	100.0
II 売上原価	※2		44,902	62.0		31,099	64.1
売上総利益			27,556	38.0		17,406	35.9
III 販売費及び一般管理費	※1,2		22,088	30.4		22,717	46.8
営業利益又は 営業損失 (△)			5,467	7.6		△5,310	△10.9
IV 営業外収益							
1. 受取利息		92			95		
2. 還付加算金		159			—		
3. 利用分量配当金		3			—		
4. 受取賃貸料		124			116		
5. スワップ評価益		219			145		
6. 為替差益		—			78		
7. その他		181	780	1.0	285	720	1.5
V 営業外費用							
1. 支払利息		756			650		
2. 持分法による投資損失		2,541			3,029		
3. たな卸資産処分損		549			—		
4. その他		316	4,164	5.7	308	3,989	8.3
經常利益又は 經常損失 (△)			2,083	2.9		△8,578	△17.7

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※3	766			58		
2. 投資有価証券売却益		—			2,274		
3. 持分変動利益	※6	15,810			—		
4. 持分法による投資利益	※8	—			330		
5. その他		152	16,729	23.1	257	2,921	6.0
VII 特別損失							
1. 固定資産売却損	※4	1,009			178		
2. 固定資産除却損	※5	234			187		
3. たな卸資産処分損		5,188			—		
4. たな卸資産評価損		7,473			3,143		
5. 減損損失	※9	—			1,818		
6. 貸倒引当金繰入額		640			—		
7. 持分法による投資損失	※7	3,500			—		
8. その他		3,318	21,364	29.5	450	5,779	11.9
税金等調整前当期純損失			2,551	△3.5		11,436	△23.6
法人税、住民税及び事業税		41			168		
法人税等調整額		△2,881	△2,839	△3.9	1,734	1,902	3.9
少数株主損失			733	△1.0		625	△1.3
当期純利益又は当期純損失(△)			1,022	1.4		△12,713	△26.2

③【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			7,503		7,503
II 資本剰余金期末残高			7,503		7,503
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			111,426		111,823
II 利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		1,022		—	
2. 関連会社の持分変動に伴う剰余金増加額		1,745		—	
3. 連結子会社の合併に伴う剰余金増加額		27		—	
4. 連結子会社の減少に伴う剰余金増加額		—	2,794	62	62
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金		2,397		2,397	
2. 当期純損失		—	2,397	12,713	15,110
IV 利益剰余金期末残高			111,823		96,775

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純損失		△2,551	△11,436
減価償却費		6,367	5,149
減損損失		—	1,818
連結調整勘定償却額		742	319
投資有価証券評価損		10	10
投資有価証券売却損		3	—
投資有価証券売却益		—	△2,274
賞与引当金の増減額		△12	△64
貸倒引当金の増減額		1,029	1,478
受取利息及び受取配当金		△94	△98
支払利息		756	650
持分法による投資損失		6,041	2,699
持分変動損益		△15,829	—
有形固定資産売却損益		243	120
出資損失		640	—
子会社整理損		130	—
有形固定資産除却損		130	187
無形固定資産除却損		103	—
売上債権の増減額		11,387	△4,377
たな卸資産の増減額		△5,691	1,502
その他流動資産の増減額		5,720	△4,021
仕入債務の増減額		△2,547	△1,111
未払金の増減額		△246	△146
前受金の増減額		—	6,859
その他流動負債の増減額		222	△111
その他固定資産の増減額		△541	△923

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
その他固定負債の増減額		△100	723
その他		608	210
小計		6,524	△2,835
利息及び配当金の受取額		94	112
利息の支払額		△771	△653
法人税等の支払額 (△) 又は還付額		8,071	△278
営業活動によるキャッシュ・フロー		13,919	△3,655
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△34	△0
定期預金の払戻による収入		35	32
有形固定資産の取得による支出		△3,993	△8,890
有形固定資産の売却による収入		4,570	519
無形固定資産の取得による支出		△572	△13
投資有価証券の取得による支出		△27	△12
投資有価証券の売却による収入		8	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		△1,664	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入		—	240
子会社株式の取得による支出		△833	—
貸付けによる支出		△112	△247
貸付金の回収による収入		241	118



		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
出資金の取得による支出		△5	—
出資金の返還による収入		10	362
敷金保証金差入による支出		△300	△169
敷金保証金返還による収入		367	319
その他		0	4
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,310	△7,734
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		△8,580	△6,986
長期借入れによる収入		16,842	1,800
長期借入金の返済による支出		△6,259	△3,139
社債発行による収入		11,330	6,895
社債償還による支出		△60	△2,100
配当金の支払額		△2,397	△2,397
株式の発行による支出		—	△6
自己株式取得による支出		△1	△0
その他		△145	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー		10,728	△5,937
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		14	4
V 現金及び現金同等物の増減額		22,352	△17,322
VI 現金及び現金同等物の期首残高		32,566	55,080
VII 連結子会社の合併に伴う現金及び現金同等物の増加額		161	—
VIII 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額		—	△318
IX 現金及び現金同等物の期末残高		55,080	37,439

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 16社</p> <p>主要な連結子会社名                      (株)システムスタッフ                      (株)セタ                      アドアーズ(株)                      Aruze USA, Inc.                      その他12社</p> <p>(2)連結子会社の異動</p> <p>① 海外連結子会社</p> <p>Aruze Gaming America, Inc. は、株式取得により、関連当事者から連結子会社へ変更となりました。また、同社の子会社であるAruze Gaming Africa (Pty) LtdとAruze Gaming Australia Pty Ltdは、連結子会社となりました。</p> <p>(3)主要な非連結子会社の名称等</p> <p>主要な非連結子会社                      北京アルゼ開発有限公司                      日本将棋ネットワーク(株)                      その他国内2社                      (連結の範囲から除いた理由)                      非連結子会社は小規模であり合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。                      なお、その他国内1社は、株式売却により子会社に該当しなくなりました。</p>	<p>(1)連結子会社の数 13社</p> <p>主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>(2)連結子会社の異動</p> <p>① 国内連結子会社</p> <p>アドアーズ(株)は株式の一部を売却したことにより、連結子会社から持分法適用の関連会社へ変更となりました。</p> <p>ワイズテック(株)は休眠会社となり重要性がなくなったため、連結範囲から除外しております。</p> <p>(株)アドバンスト・コンバージェンス・テクノロジーは清算終了により連結範囲から除外しております。</p> <p>(3)主要な非連結子会社の名称等</p> <p>主要な非連結子会社                      北京アルゼ開発有限公司                      日本将棋ネットワーク(株)                      その他国内1社                      (連結の範囲から除いた理由)                      非連結子会社は小規模であり合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。                      なお、その他国内2社は、清算終了により減少しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1)持分法適用の関連会社数 2社</p> <p>会社名                      Wynn Resorts, Limited                      Luck Holdings (Pty) Ltd</p>	<p>(1)持分法適用の非連結子会社及び関連会社数 4社</p> <p>① 持分法適用の非連結子会社                      Luck Holdings (Pty) Ltd                      Luck At It Eastern Cape (Pty) Ltd</p> <p>② 持分法適用の関連会社                      Wynn Resorts, Limited                      アドアーズ(株)</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>(異動の理由)</p> <p>Aruze Gaming America, Inc. の株式を当社が取得したことにより、同社の子会社Aruze Gaming Africa (Pty) Ltdの関連会社であるLuck Holdings (Pty) Ltdは、持分法適用の関連会社となりました。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社（北京アルゼ開発有限公司、日本将棋ネットワーク(株)、その他国内2社）は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については各社の決算期間に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>連結子会社のうち、Aruze USA, Inc.、Aruze Gaming America, Inc.、Aruze Gaming Africa (Pty) Ltd、Aruze Gaming Australia Pty Ltdの決算日は、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成17年1月1日から連結決算日平成17年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>(異動の理由)</p> <p>Luck Holdings (Pty) Ltd 及び Luck At It Eastern Cape (Pty) Ltd は、当社の子会社であるAruze Gaming Africa (Pty) Ltdが、両社株式を追加取得したことにより持分法適用の非連結子会社となりました。</p> <p>アドアーズ(株)は株式の一部を売却したことにより、連結子会社から持分法適用の関連会社へ変更となりました。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社（北京アルゼ開発有限公司、日本将棋ネットワーク(株)、その他国内1社）は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 同左</p> <p>連結子会社のうち、Aruze USA, Inc.、Aruze Gaming America, Inc.、Aruze Gaming Africa (Pty) Ltd、Aruze Gaming Australia Pty Ltdの決算日は、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成18年1月1日から連結決算日平成18年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>(イ)有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）          時価のないもの          移動平均法による原価法</p> <p>(ロ)デリバティブ          時価法</p> <p>(ハ)たな卸資産          商品・製品・原材料          主として総平均法による原価法          仕掛品          主として総平均法による原価法          貯蔵品          最終仕入原価法</p> <p>(イ)有形固定資産          ①当社及び国内連結子会社          定率法          耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。          ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法によっております。          また、レンタル事業資産を除く賃貸用資産については定額法を採用しております。</p> <p>②海外連結子会社          所在地国の会計基準の規定に基づく定額法を主として採用しております。</p>	<p>(イ)有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          同左</p> <p>時価のないもの          同左</p> <p>(ロ)デリバティブ          同左</p> <p>(ハ)たな卸資産          商品・製品・原材料          同左          仕掛品          同左          貯蔵品          同左</p> <p>(イ)有形固定資産          ①当社及び国内連結子会社          同左          耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。          ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法によっております。          また、貸与資産を除く賃貸用資産については定額法を採用しております。          なお、貸与資産については、契約期間を償却年数として、当該期間で均等償却しております。          ただし、貸与資産のうち周辺機器に係る減価償却方法を定率法より定額法に変更しておりますが、この変更による影響額は軽微であります。</p> <p>②海外連結子会社          同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
(3) 繰延資産の処理方法	<p>(ロ)無形固定資産</p> <p>①当社及び国内連結子会社 市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間（3年以内）に基づく均等配分額とのいずれか大きい額を償却する方法によっており、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については定額法を採用しており、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>②海外連結子会社 所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。</p> <p>(ハ)長期前払費用 定額法 ただし、償却期間については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(イ) _____</p>	<p>(ロ)無形固定資産</p> <p>①当社及び国内連結子会社 同左</p> <p>②海外連結子会社 同左</p> <p>(ハ)長期前払費用 同左</p> <p>(イ)新株発行費 商法施行規則の規定に基づき、3年間で均等償却しております。</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>(ロ)社債発行費 商法施行規則の規定に基づき、3年間で均等償却しております。</p> <p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 また、海外連結子会社については所在地国の会計基準の規定に基づき主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p>	<p>(ロ)社債発行費 同左</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(5) 収益及び費用の計上基準</p> <p>(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>(7) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(8) 重要なヘッジ会計の方法</p>	<p>完成工事高</p> <p>(イ) 請負額10億円以上、かつ工期一年以上のもの</p> <p>    工事進行基準</p> <p>(ロ) 上記以外のもの</p> <p>    工事完成基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法</p> <p>    金利スワップについては、特例処理の条件を充たしているものについては特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>    ヘッジ手段…金利スワップ</p> <p>    ヘッジ対象…借入金</p> <p>(ハ)ヘッジ方針</p> <p>    金利スワップ</p> <p>    金利変動による借入債務の金利負担増大の可能性を減殺するために行っております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度より支給対象期間を変更しており、この変更に伴い、従来の支給対象期間によった場合と比較して、賞与引当金繰入額が86百万円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失が86百万円減少しております。</p> <p>完成工事高</p> <p>(イ) 請負額10億円以上、かつ工期一年以上のもの</p> <p>    同左</p> <p>(ロ) 上記以外のもの</p> <p>    同左</p> <p>    同左</p> <p>    同左</p> <p>    同左</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法</p> <p>    同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>    同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針</p> <p>    同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 6. 連結調整勘定の償却に関する事項 7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>金利スワップ取引は、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、金利相場変動を完全に相殺すると認められるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>連結調整勘定の償却については5年間の均等償却を行っております。</p> <p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税金等調整前当期純損失は1,818百万円増加しております。</p> <p>セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「前期損益修正益」(当連結会計年度は0百万円)は、金額が僅少となり、明瞭表示の観点から、特別利益の「その他」に含めて表示することにいたしました。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「投資有価証券売却益」(当連結会計年度は0百万円)は、金額が僅少となり、明瞭表示の観点から、特別利益の「その他」に含めて表示することにいたしました。</p> <p>3. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「投資有価証券売却損」(当連結会計年度は4百万円)は、金額が僅少となり、明瞭表示の観点から、特別損失の「その他」に含めて表示することにいたしました。</p> <p>4. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「投資有価証券評価損」(当連結会計年度は0百万円)は、金額が僅少となり、明瞭表示の観点から、特別損失の「その他」に含めて表示することにいたしました。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「前受金」は、前連結会計年度まで、流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において金額的重要性が増したため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「前受金」は331百万円であります。</p> <p>2. 「前受収益」は、前連結会計年度まで、流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において金額的重要性が増したため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「前受収益」は0百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました営業外収益の「還付加算金」(当連結会計年度は4百万円)は、金額が僅少となったため営業外収益の「その他」に含めて表示することにいたしました。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました営業外費用の「たな卸資産処分損」(当連結会計年度は74百万円)は、金額が僅少となったため営業外費用の「その他」に含めて表示することにいたしました。</p> <p>3. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました特別損失の「たな卸資産処分損」(当連結会計年度は2百万円)は、金額が僅少となったため特別損失の「その他」に含めて表示することにいたしました。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「前受金の増減額」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「前受金の増減額」は△696百万円であります。</p>



注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																								
<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">現金及び預金</td><td style="text-align: right;">119百万円</td></tr> <tr><td>受取手形及び売掛金</td><td style="text-align: right;">183</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">583</td></tr> <tr><td>その他流動資産</td><td style="text-align: right;">13</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">1,937</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">4,856</td></tr> <tr><td>敷金保証金</td><td style="text-align: right;">4,885</td></tr> <tr><td>その他固定資産</td><td style="text-align: right;">10</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,598</td></tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">16百万円</td></tr> <tr><td>1年以内返済の長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,998</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">10,350</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,365</td></tr> </table>	現金及び預金	119百万円	受取手形及び売掛金	183	たな卸資産	583	その他流動資産	13	建物及び構築物	1,937	機械装置及び運搬具	8	土地	4,856	敷金保証金	4,885	その他固定資産	10	計	12,598	短期借入金	16百万円	1年以内返済の長期借入金	1,998	長期借入金	10,350	計	12,365	<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">939百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">3,134</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,074</td></tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">1年以内返済の長期借入金</td><td style="text-align: right;">612百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">8,610</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,222</td></tr> </table>	建物及び構築物	939百万円	土地	3,134	計	4,074	1年以内返済の長期借入金	612百万円	長期借入金	8,610	計	9,222
現金及び預金	119百万円																																								
受取手形及び売掛金	183																																								
たな卸資産	583																																								
その他流動資産	13																																								
建物及び構築物	1,937																																								
機械装置及び運搬具	8																																								
土地	4,856																																								
敷金保証金	4,885																																								
その他固定資産	10																																								
計	12,598																																								
短期借入金	16百万円																																								
1年以内返済の長期借入金	1,998																																								
長期借入金	10,350																																								
計	12,365																																								
建物及び構築物	939百万円																																								
土地	3,134																																								
計	4,074																																								
1年以内返済の長期借入金	612百万円																																								
長期借入金	8,610																																								
計	9,222																																								
<p>※2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td><td style="text-align: right;">42,920百万円</td></tr> </table>	投資有価証券(株式)	42,920百万円	<p>※2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td><td style="text-align: right;">49,275百万円</td></tr> </table>	投資有価証券(株式)	49,275百万円																																				
投資有価証券(株式)	42,920百万円																																								
投資有価証券(株式)	49,275百万円																																								
<p>※3. 偶発債務</p> <p>(1) 訴訟事件等</p> <p>① 平成10年度に係る税務更正処分の審査請求につき、東京国税不服審判所で審理されてまいりましたが、平成16年1月29日付で裁決がございました。当該裁決の結果、更正所得金額は、当初の2,949百万円より16百万円減額された2,932百万円となりましたが、当社は本裁決を不服として、平成16年4月27日付で東京地方裁判所へ法人税更正処分取消訴訟を提起いたしました。訴訟の結果によっては上記金額に住民税及び事業税を加えた1,998百万円が損失になる可能性があります。</p>	<p>※3. 偶発債務</p> <p>(1) 訴訟事件等</p> <p>① 同左</p>																																								

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (平成18年3月31日)</p>
<p>② 当社の元役員真鍋勝紀氏の個人資産管理会社であるケイエム企業㈱より、当社と締結していた「株式売買予約契約書」に基づく同社所有のSigma Game, Inc. 株式の譲渡に関して、当社が米国ゲーミングボードの許可を得られなかったために、株式の譲渡ができなかったとする違約金請求訴訟（請求額3,000万米\$）を平成14年10月31日付で東京地方裁判所に提起され、現在係争中であります。</p> <p>③ 当社の元子会社㈱エス・エヌ・ケイ（現在破産手続中）のオーナーであった川崎英吉氏等より、当社が同氏等を連帯保証人として㈱エス・エヌ・ケイに貸付けた10億円の保証債務は存在しないとして、平成14年10月17日付で大阪地方裁判所に債務不存在確認請求訴訟を提起されております。これに対して当社は保証債務履行請求訴訟として反訴しております。なお、上記貸付金10億円は前期までに貸倒償却を完了しており、これによる損益への影響はありません。</p> <p>また、同氏等より㈱エス・エヌ・ケイが破産したのは当社が資金援助を打ち切ったことによるものとして、平成14年10月28日付で大阪地方裁判所に損害賠償請求訴訟（請求額6,791百万円）を提起されております。これに対して㈱エス・エヌ・ケイの破産による当社の60億円以上の損失は同氏等による意図的なものであるとして、平成15年4月21日付で大阪地方裁判所に損害賠償請求訴訟を提起しております。</p>	<p>② 当社の元役員真鍋勝紀氏の個人資産管理会社であるケイエム企業㈱より、当社と締結していた「株式売買予約契約書」に基づく同社所有のSigma Game, Inc. 株式の譲渡に関して、当社が米国ゲーミングボードの許可を得られなかったために、株式の譲渡ができなかったとする違約金請求訴訟（請求額3,000万米\$）を平成14年10月31日付で東京地方裁判所に提起され、平成18年1月17日付でケイエム企業㈱の請求を全面的に認める判決が下されました。これに対して当社は、本判決を不服とし平成18年1月18日付で控訴しております。</p> <p>また、上記訴訟に関連して、アドアーズ㈱が真鍋氏に対して、貸付金2,074百万円の支払請求訴訟を提起し、第一審はアドアーズ㈱勝訴の判決が下されました。当社は、上記貸付金につき、債務保証をしておりましたが、平成18年3月30日、上記貸付金債権2,074百万円を譲り受けたため、当該貸付金の債権者となり、同時に保証債務(2,074百万円)は消滅しました。また、当社は、同貸付金債権の譲り受けを原因として、上記訴訟に訴訟参加し、原告の地位をアドアーズ㈱から承継しました。なお、当該訴訟の結果によっては、当該債権2,074百万円と上記請求額との差額が損失となる可能性があります。</p> <p>③ 当社の元子会社㈱エス・エヌ・ケイ（現在破産手続中）のオーナーであった川崎英吉氏等より、当社が同氏等を連帯保証人として㈱エス・エヌ・ケイに貸付けた10億円の保証債務は存在しないとして、平成14年10月17日付で大阪地方裁判所に債務不存在確認請求訴訟が提起されておりましたが、平成17年10月13日付の第一審判決で訴えの利益を欠くものとして同氏等の訴えは却下されております。また、当該保証債務の履行を求める当社の請求についても棄却されたため当社は平成17年10月31日付で控訴しております。なお、上記貸付金10億円は前期までに貸倒償却を完了しており、これによる損益への影響はありません。また、同氏等より㈱エス・エヌ・ケイが破産したのは当社が資金援助を打ち切ったことによるものとして、平成14年10月28日付で大阪地方裁判所に損害賠償請求訴訟（請求額6,791百万円）を提起されておりましたが、平成17年10月13日付の第一審判決において同氏等の請求は棄却され、当社が勝訴しております。なお、同氏等は本判決を不服とし、平成17年10月27日付で控訴しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (平成18年3月31日)</p>
<p>④ 当社の元子会社である㈱エス・エヌ・ケイ（現在破産手続中）から全ての知的財産権を譲り受けたと主張する㈱S NKプレイモアは、当社が企画・開発・製造・販売したパチスロ機及びゲームソフト等に関して、著作権等侵害に基づく損害賠償請求訴訟5件（請求額9,632百万円）を平成14年2月28日から同年10月28日にかけて大阪地方裁判所に提起しております。当該訴訟について平成16年1月15日付の中間判決において、当社の行為が著作権等の侵害に当たるとの判断が下され、平成16年12月27日付で判決が出されました。当該判決の結果、損害賠償額は請求額9,632百万円に対して41百万円となりましたが、当社は著作権等の侵害に当たるとの判決を不服として同日控訴しております。尚、㈱S NKプレイモアは平成17年1月7日付で敗訴部分（請求額9,591百万円）について控訴しております。</p> <p>⑤ 当社が平成16年2月6日に㈱S NKプレイモアの製造販売するパチスロ機は当社保有の特許権を侵害するとして同機の製造販売を差し止める仮処分を東京地方裁判所に申し立てた事に対し、同社及び㈱S NKネオジオは当社が当該仮処分の申し立ての事実を当社ホームページへ記載した行為が不法行為であるとして、平成16年8月26日付で大阪地方裁判所に損害賠償請求訴訟（請求額3,349百万円）を提起しております。</p> <p>⑥ 平成15年6月に当社が発売したパチスロ機「ゴールドX」においてプログラム上の不具合があったことに起因して、パチスロ機設置場所の閉鎖に伴う逸失利益等の損害を被ったとして、販売先38社が平成16年8月から平成17年1月にかけて損害賠償請求訴訟4件（請求額合計261百万円）を東京地方裁判所に提起しております。</p> <p>※4. 会社が発行する株式の総数 当社の発行済株式総数は、普通株式80,195,000株であります。</p> <p>※5. 自己株式の保有 当社が保有する自己株式の数は、普通株式291,518株であります。</p>	<p>④ 当社は平成14年2月28日から同年10月28日にかけて㈱S NKプレイモアより著作権等侵害に基づく損害賠償請求訴訟5件（請求額9,632百万円）を大阪地方裁判所に提起されております。当該訴訟について平成16年1月15日付の中間判決において、当社の行為が著作権等の侵害に当たるとの判断が下されましたが、平成16年12月27日付の判決の結果、損害賠償額は請求額9,632百万円に対して41百万円となりました。これに対して、当社は著作権等の侵害に当たるとの判決を不服として同日控訴しております。一方、㈱S NKプレイモアは平成17年1月7日付で敗訴部分（請求額9,591百万円）について控訴しております。</p> <p>⑤ 当社が平成16年2月6日に㈱S NKプレイモアの製造販売するパチスロ機は当社保有の特許権を侵害するとして同機の製造販売を差し止める仮処分を東京地方裁判所に申し立てたことを当社ホームページへ記載した行為が不法行為であるとして、同社及び㈱S NKネオジオは平成16年8月26日付で大阪地方裁判所に損害賠償請求訴訟（請求額3,349百万円）を提起しておりますが、平成17年10月31日付の第一審判決において同社及び㈱S NKネオジオの請求は棄却され、当社が勝訴しております。なお、同社は吸収合併した㈱S NKネオジオの地位を継承した上で、本判決を不服とし、平成17年11月11日付で控訴しております。</p> <p>⑥ 平成15年6月に当社が発売したパチスロ機「ゴールドX」においてプログラム上の不具合があったことに起因して、パチスロ機設置場所の閉鎖に伴う逸失利益等の損害を被ったとして、販売先38社が平成16年8月から平成17年1月にかけて損害賠償請求訴訟4件（請求額合計261百万円）を東京地方裁判所に提起しております。なお、上記販売先38社のうち16社が訴訟を取下げしており、期末時点で提訴している販売先は22社であります。また、損害賠償請求額合計は210百万円となります。</p> <p>※4. 会社が発行する株式の総数 同左</p> <p>※5. 自己株式の保有 当社が保有する自己株式の数は、普通株式291,876株であります。</p>

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																														
<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">研究開発費</td><td style="text-align: right;">5,449百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">4,279</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">666</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">110</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">110</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却</td><td style="text-align: right;">92</td></tr> </table> <p>※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">5,868百万円</p> <p>※3. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">土地</td><td style="text-align: right;">762百万円</td></tr> <tr><td>レンタル資産</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>その他の有形固定資産</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>その他の無形固定資産</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">766</td></tr> </table> <p>※4. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">レンタル資産</td><td style="text-align: right;">272百万円</td></tr> <tr><td>アミューズメント施設機器</td><td style="text-align: right;">119</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">595</td></tr> <tr><td>その他の有形固定資産</td><td style="text-align: right;">21</td></tr> <tr><td>その他の無形固定資産</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,009</td></tr> </table> <p>※5. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">73百万円</td></tr> <tr><td>アミューズメント施設機器</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>その他の有形固定資産</td><td style="text-align: right;">56</td></tr> <tr><td>その他の無形固定資産</td><td style="text-align: right;">103</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">234</td></tr> </table> <p>※6. 当社の持分法適用海外関連会社であるWynn Resorts, Limitedが、時価発行増資を行い、当社の持分率が減少したことにより生じた損益であります。</p> <p>※7. 当社の持分法適用海外関連会社であるWynn Resorts, Limitedが、発行した抵当証券を早期償還したことにより生じた早期償還損失相当額を特別損失に区分したものであります。</p>	研究開発費	5,449百万円	給与手当	4,279	減価償却費	666	賞与引当金繰入額	110	貸倒引当金繰入額	110	連結調整勘定償却	92	土地	762百万円	レンタル資産	1	その他の有形固定資産	1	その他の無形固定資産	1	計	766	レンタル資産	272百万円	アミューズメント施設機器	119	土地	595	その他の有形固定資産	21	その他の無形固定資産	0	計	1,009	建物及び構築物	73百万円	アミューズメント施設機器	1	その他の有形固定資産	56	その他の無形固定資産	103	計	234	<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">研究開発費</td><td style="text-align: right;">6,477百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">4,213</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">549</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却</td><td style="text-align: right;">173</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">86</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">28</td></tr> </table> <p>※2. 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">6,477百万円</p> <p>※3. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">土地</td><td style="text-align: right;">45百万円</td></tr> <tr><td>貸与資産</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">10</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">58</td></tr> </table> <p>※4. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">アミューズメント施設機器</td><td style="text-align: right;">178百万円</td></tr> <tr><td>その他の有形固定資産</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">178</td></tr> </table> <p>※5. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">16百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">145</td></tr> <tr><td>その他の有形固定資産</td><td style="text-align: right;">25</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">187</td></tr> </table> <p>6. _____</p> <p>7. _____</p>	研究開発費	6,477百万円	給与手当	4,213	減価償却費	549	連結調整勘定償却	173	賞与引当金繰入額	86	貸倒引当金繰入額	28	土地	45百万円	貸与資産	2	建物及び構築物	10	計	58	アミューズメント施設機器	178百万円	その他の有形固定資産	0	計	178	建物及び構築物	16百万円	工具器具備品	145	その他の有形固定資産	25	計	187
研究開発費	5,449百万円																																																																														
給与手当	4,279																																																																														
減価償却費	666																																																																														
賞与引当金繰入額	110																																																																														
貸倒引当金繰入額	110																																																																														
連結調整勘定償却	92																																																																														
土地	762百万円																																																																														
レンタル資産	1																																																																														
その他の有形固定資産	1																																																																														
その他の無形固定資産	1																																																																														
計	766																																																																														
レンタル資産	272百万円																																																																														
アミューズメント施設機器	119																																																																														
土地	595																																																																														
その他の有形固定資産	21																																																																														
その他の無形固定資産	0																																																																														
計	1,009																																																																														
建物及び構築物	73百万円																																																																														
アミューズメント施設機器	1																																																																														
その他の有形固定資産	56																																																																														
その他の無形固定資産	103																																																																														
計	234																																																																														
研究開発費	6,477百万円																																																																														
給与手当	4,213																																																																														
減価償却費	549																																																																														
連結調整勘定償却	173																																																																														
賞与引当金繰入額	86																																																																														
貸倒引当金繰入額	28																																																																														
土地	45百万円																																																																														
貸与資産	2																																																																														
建物及び構築物	10																																																																														
計	58																																																																														
アミューズメント施設機器	178百万円																																																																														
その他の有形固定資産	0																																																																														
計	178																																																																														
建物及び構築物	16百万円																																																																														
工具器具備品	145																																																																														
その他の有形固定資産	25																																																																														
計	187																																																																														

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>																				
<p>8. _____</p> <p>9. _____</p>	<p>※8. 当社の持分法適用海外関連会社であるWynn Resorts, Limitedが、過年度の損益を修正したことにより生じた損益であります。</p> <p>※9. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="849 524 1382 950"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産等</td> <td>土地 建物他</td> <td>伊東市 伊豆市他</td> <td>1,060百万円</td> </tr> <tr> <td>店舗及び賃貸用不動産</td> <td>土地 建物他</td> <td>相模原市他</td> <td>416百万円</td> </tr> <tr> <td>ゲーム機器事業</td> <td>機械装置他</td> <td>米子市他</td> <td>342百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>1,818百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯)</p> <p>遊休資産等については、将来の使用が未確定の資産及び、市場価格の著しい下落のみられる不動産について回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,060百万円)として特別損失に計上しました。</p> <p>店舗及び賃貸用不動産については、市場価格の著しい下落及び賃貸・損益収支が低下している資産グループについて回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(416百万円)として特別損失に計上しました。</p> <p>ゲーム機器事業については、収益性低下により投資額の回収が困難と見込まれるため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(342百万円)として特別損失に計上しました。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>当社グループは、事業別セグメント区分を考慮し、資産グループを決定しております。なお、店舗及び賃貸用不動産と将来の使用が未確定の遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングをしております。</p>	用途	種類	場所	減損損失	遊休資産等	土地 建物他	伊東市 伊豆市他	1,060百万円	店舗及び賃貸用不動産	土地 建物他	相模原市他	416百万円	ゲーム機器事業	機械装置他	米子市他	342百万円	合計			1,818百万円
用途	種類	場所	減損損失																		
遊休資産等	土地 建物他	伊東市 伊豆市他	1,060百万円																		
店舗及び賃貸用不動産	土地 建物他	相模原市他	416百万円																		
ゲーム機器事業	機械装置他	米子市他	342百万円																		
合計			1,818百万円																		

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>当該資産グループの回収可能価額は次のとおりです。</p> <p>&lt;遊休資産等とゲーム機器事業&gt;</p> <p>正味売却価額により測定しており、土地については不動産鑑定士による鑑定評価額により評価し、その他の資産については税法規定等に基づく残存価額により評価しております。</p> <p>&lt;店舗及び賃貸用不動産&gt;</p> <p>主に使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.5%で割り引いて算出しております。</p>

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																										
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と、連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">55,152百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△72</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">55,080</td> </tr> </table> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 (1)株式取得により新たにAruze Gaming America, Inc. 及びその子会社2社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,041百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,197</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△451</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△149</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">115</td> </tr> <tr> <td>為替換算調整勘定</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">Aruze Gaming America, Inc. 株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,765</td> </tr> <tr> <td>Aruze Gaming America, Inc. 及びその子会社2社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△100</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引: Aruze Gaming America, Inc. 取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,664</td> </tr> </table> <p>3. 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に当社連結子会社(株)セタが合併したユーディテック・ジャパン(株)及び(株)企画デザイン工房戦船より引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。また、合併により増加した連結剰余金及び少数株主持分は、それぞれ27百万円、96百万円であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">394百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">238</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">632</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">408</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">99</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">507</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	55,152百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△72	現金及び現金同等物	55,080	流動資産	1,041百万円	固定資産	1,197	流動負債	△451	固定負債	△149	連結調整勘定	115	為替換算調整勘定	11	Aruze Gaming America, Inc. 株式の取得価額	1,765	Aruze Gaming America, Inc. 及びその子会社2社の現金及び現金同等物	△100	差引: Aruze Gaming America, Inc. 取得のための支出	1,664	流動資産	394百万円	固定資産	238	資産合計	632	流動負債	408	固定負債	99	負債合計	507	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と、連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">37,439百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37,439</td> </tr> </table> <p>2. _____</p> <p>3. _____</p>	現金及び預金勘定	37,439百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—	現金及び現金同等物	37,439
現金及び預金勘定	55,152百万円																																										
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△72																																										
現金及び現金同等物	55,080																																										
流動資産	1,041百万円																																										
固定資産	1,197																																										
流動負債	△451																																										
固定負債	△149																																										
連結調整勘定	115																																										
為替換算調整勘定	11																																										
Aruze Gaming America, Inc. 株式の取得価額	1,765																																										
Aruze Gaming America, Inc. 及びその子会社2社の現金及び現金同等物	△100																																										
差引: Aruze Gaming America, Inc. 取得のための支出	1,664																																										
流動資産	394百万円																																										
固定資産	238																																										
資産合計	632																																										
流動負債	408																																										
固定負債	99																																										
負債合計	507																																										
現金及び預金勘定	37,439百万円																																										
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—																																										
現金及び現金同等物	37,439																																										

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>										
<p>4.</p>	<p>4. 株式の売却により連結子会社から持分法適用の関連会社になった会社の資産および負債の主な内訳</p> <p>株式の売却によりアドアーズ㈱は、連結子会社から持分法適用の関連会社となっております。同社の連結除外時の連結上の資産及び負債の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">10,706百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">18,315</td> </tr> <tr> <td>繰延資産</td> <td style="text-align: right;">47</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△10,533</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△6,287</td> </tr> </table> <p>なお、上記流動資産に含まれる現金及び現金同等物から譲渡により取得した現金及び現金同等物を控除した240百万円を「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入」として表示しております。</p>	流動資産	10,706百万円	固定資産	18,315	繰延資産	47	流動負債	△10,533	固定負債	△6,287
流動資産	10,706百万円										
固定資産	18,315										
繰延資産	47										
流動負債	△10,533										
固定負債	△6,287										



## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																													
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)																																													
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																													
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">機械装置及び運搬具</th> <th style="width: 15%;">(有形固定資産)その他</th> <th style="width: 15%;">(無形固定資産)その他</th> <th style="width: 10%;">合計</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">22</td> <td style="text-align: center;">334</td> <td style="text-align: center;">18</td> <td style="text-align: center;">374</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計相当額</td> <td style="text-align: center;">15</td> <td style="text-align: center;">35</td> <td style="text-align: center;">8</td> <td style="text-align: center;">59</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">298</td> <td style="text-align: center;">9</td> <td style="text-align: center;">315</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具	(有形固定資産)その他	(無形固定資産)その他	合計		百万円	百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	22	334	18	374	減価償却累計相当額	15	35	8	59	期末残高相当額	6	298	9	315				<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">(有形固定資産)その他</th> <th style="width: 15%;">(無形固定資産)その他</th> <th style="width: 10%;">合計</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">15</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">18</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計相当額</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">13</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">5</td> </tr> </tbody> </table>		(有形固定資産)その他	(無形固定資産)その他	合計		百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	15	3	18	減価償却累計相当額	10	2	13	期末残高相当額	4	1	5
	機械装置及び運搬具	(有形固定資産)その他	(無形固定資産)その他	合計																																													
	百万円	百万円	百万円	百万円																																													
取得価額相当額	22	334	18	374																																													
減価償却累計相当額	15	35	8	59																																													
期末残高相当額	6	298	9	315																																													
	(有形固定資産)その他	(無形固定資産)その他	合計																																														
	百万円	百万円	百万円																																														
取得価額相当額	15	3	18																																														
減価償却累計相当額	10	2	13																																														
期末残高相当額	4	1	5																																														
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																													
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">75百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">241百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">317百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	75百万円	1年超	241百万円	合計	317百万円				<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">506百万円 (504百万円)</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">452百万円 (448百万円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">958百万円 (952百万円)</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	506百万円 (504百万円)	1年超	452百万円 (448百万円)	合計	958百万円 (952百万円)																																	
1年内	75百万円																																																
1年超	241百万円																																																
合計	317百万円																																																
1年内	506百万円 (504百万円)																																																
1年超	452百万円 (448百万円)																																																
合計	958百万円 (952百万円)																																																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																													
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	38百万円	減価償却費相当額	36百万円	支払利息相当額	2百万円				<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">245百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">237百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	245百万円	減価償却費相当額	237百万円	支払利息相当額	10百万円																																	
支払リース料	38百万円																																																
減価償却費相当額	36百万円																																																
支払利息相当額	2百万円																																																
支払リース料	245百万円																																																
減価償却費相当額	237百万円																																																
支払利息相当額	10百万円																																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法																																													
リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。				同左																																													
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法																																													
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左																																													
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料																																													
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	3百万円	1年超	0百万円	合計	4百万円				<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1百万円	1年超	1百万円	合計	3百万円																																	
1年内	3百万円																																																
1年超	0百万円																																																
合計	4百万円																																																
1年内	1百万円																																																
1年超	1百万円																																																
合計	3百万円																																																
				(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																																													

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																	
2.	<p>2. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（貸主側）</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">貸与資産</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: center;">3,381</td> <td style="text-align: center;">3,381</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: center;">155</td> <td style="text-align: center;">155</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">3,226</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">3,226</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,038百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(504百万円)</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,170百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(448百万円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">4,208百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(952百万円)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 上記の( )内書は、転貸リースに係る未経過リース料期末残高相当額であります。</p> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">192百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">155百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">66百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		貸与資産	合計		百万円	百万円	取得価額	3,381	3,381	減価償却累計額	155	155	期末残高	3,226	3,226	1年内	2,038百万円		(504百万円)	1年超	2,170百万円		(448百万円)	合計	4,208百万円		(952百万円)	受取リース料	192百万円	減価償却費	155百万円	受取利息相当額	66百万円
	貸与資産	合計																																
	百万円	百万円																																
取得価額	3,381	3,381																																
減価償却累計額	155	155																																
期末残高	3,226	3,226																																
1年内	2,038百万円																																	
	(504百万円)																																	
1年超	2,170百万円																																	
	(448百万円)																																	
合計	4,208百万円																																	
	(952百万円)																																	
受取リース料	192百万円																																	
減価償却費	155百万円																																	
受取利息相当額	66百万円																																	

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成17年3月31日)			当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	16	61	44	12	80	68
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	16	61	44	12	80	68
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	0	0	△0	—	—	—
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	405	405	—	471	471	—
	小計	406	406	△0	471	471	—
	合計	423	467	44	484	552	68

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益合計額の金額の重要性がないため、記載を省略しております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) その他有価証券		
非上場株式	82	48
(2) 子会社株式及び関連会社株式		
子会社株式	36	36
関連会社株式	42,772	49,238

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

該当するものではありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1)取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2)取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3)取引の利用目的 デリバティブ取引は、金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 特例処理の条件を充たしているため特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金 ヘッジ方針 金利変動による借入債務の金利負担増大の可能性を減殺する目的で行っています。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、金利変動リスクを相殺すると認められるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>(4)取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しておりますが、これらが経営に与える影響は限定的なものと認識しております。</p> <p>(5)取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、行っております。</p> <p>(6)取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1)取引の内容 同左</p> <p>(2)取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3)取引の利用目的 同左</p> <p>(4)取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5)取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6)取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益

金利関連

区分	種類	平成17年3月31日現在				平成18年3月31日現在			
		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1 年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1 年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 受取変動・ 支払固定	8,000	—	△145	△145	—	—	—	—
	合計	8,000	—	△145	△145	—	—	—	—

(注) 1. 時価の算定方法

契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(退職給付関係)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (流動)	繰延税金資産 (流動)
未払事業税	未払事業税
29百万円	9百万円
たな卸資産	たな卸資産
2,939	3,167
賞与引当金	賞与引当金
172	86
繰越欠損金	繰越欠損金
3,103	2,735
研究開発費	減価償却超過額
88	107
債務保証損失引当金	その他
844	22
その他	小計
345	6,128
小計	評価性引当額
7,524	△3,195
評価性引当額	差引
△2,850	2,932
差引	
4,673	
繰延税金負債 (流動)	繰延税金負債 (流動)
貸倒引当金	貸倒引当金
△4	△5
その他	その他
△7	△7
小計	小計
△12	△12
繰延税金資産 (流動) の純額	繰延税金資産 (流動) の純額
4,661	2,919
繰延税金資産 (固定)	繰延税金資産 (固定)
貸倒引当金	貸倒引当金
338	1,130
会員権評価損	会員権評価損
21	20
不動産評価損	不動産評価損
1,024	52
貸与資産未実現利益	貸与資産未実現利益
124	19
有価証券評価損	有価証券評価損
2	1
研究開発費	研究開発費
242	430
出資損失	出資損失
244	228
繰越欠損金	減損損失
652	476
その他	繰越欠損金
416	2,559
小計	その他
3,067	97
評価性引当額	小計
△2,378	5,018
差引	評価性引当額
688	△4,690
	差引
	328
繰延税金負債 (固定)	繰延税金負債 (固定)
更正事業税	更正事業税
△135	△135
その他	その他
△46	△111
小計	小計
△181	△246
繰延税金資産 (固定) の純額	繰延税金資産 (固定) の純額
507	81

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
2. 法定実効税率と、税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の、重要な差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と、税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の、重要な差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.7%	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
評価性引当額 $\Delta 68.4$	評価性引当額 $\Delta 46.1$
持分法投資損益 156.6	持分法投資損益 $\Delta 9.6$
交際費等損金不算入 $\Delta 2.3$	交際費等損金不算入 $\Delta 0.4$
住民税均等割 $\Delta 2.5$	住民税均等割 $\Delta 0.8$
連結調整勘定償却 $\Delta 11.8$	連結調整勘定償却 $\Delta 1.1$
その他 $\Delta 1.0$	留保金課税 $\Delta 0.5$
税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>111.3%</u>	その他 1.2
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u><math>\Delta 16.6\%</math></u>

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	パチスロ・ パチンコ事 業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	アミューズ メント施設 運営事業 (百万円)	ゲーム機器 事業 (百万円)	その他の事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売 上高	47,318	1,353	16,177	4,672	2,935	72,458	—	72,458
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	214	152	27	183	668	1,246	(1,246)	—
計	47,532	1,505	16,205	4,856	3,604	73,704	(1,246)	72,458
営業費用	35,885	759	14,266	6,106	3,861	60,879	6,111	66,990
営業利益（又は営業 損失）	11,647	746	1,939	(1,250)	(257)	12,825	(7,357)	5,467
II 資産、減価償却費及び 資本的支出								
資産	44,101	13,039	16,078	7,337	21,035	101,593	91,738	193,332
減価償却費	2,777	203	2,555	326	133	5,996	370	6,367
資本的支出	872	—	2,917	137	384	4,312	293	4,605

## (注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

## 2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
パチスロ・パチンコ事業	パチスロ機、パチンコ機、同関連部品、同周辺機器
不動産事業	不動産賃貸
アミューズメント施設運営事業	アミューズメント施設の運営
ゲーム機器事業	業務用ゲーム機、家庭用ゲーム機（ゲームソフトを含む）
その他の事業	パチンコホール設計・デザイン・施工監理、放送事業

- 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は7,350百万円であり、その主なものはアルゼ㈱及びアドアーズ㈱における管理部門に係る費用であります。
- 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は105,274百万円であり、その主なものは開業準備中である海外関連会社に対する投資及びアルゼ㈱、アドアーズ㈱における余資運用資金（現金預金、有価証券）並びに管理部門に係る資産であります。
- 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。



当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	パチスロ・パチンコ事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	アミューズメント施設 運営事業 (百万円)	ゲーム機器 事業 (百万円)	その他の事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	25,038	2,049	16,011	3,999	1,407	48,506	—	48,506
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	53	18	1,269	711	2,052	(2,052)	—
計	25,038	2,102	16,030	5,268	2,118	50,559	(2,052)	48,506
営業費用	22,204	1,468	14,103	7,824	2,445	48,046	5,770	53,816
営業利益（又は営業損失）	2,834	634	1,927	(2,556)	(327)	2,513	(7,823)	(5,310)
<b>II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出</b>								
資産	57,739	10,718	—	4,537	20,978	93,974	74,016	167,990
減価償却費	2,098	161	2,408	94	64	4,826	322	5,149
減損損失	368	136	294	342	—	1,142	676	1,818
資本的支出	6,449	0	2,259	43	17	8,770	179	8,950

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

- 主にアミューズメント施設運営事業に属していたアドアーズ(株)は、平成18年3月期末より持分法適用の関連会社に移行しております。なお、アドアーズ(株)に対する投資3,164百万円は全社資産に含めております。
- 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
パチスロ・パチンコ事業	パチスロ機、パチンコ機、同関連部品、同周辺機器
不動産事業	不動産賃貸
アミューズメント施設運営事業	アミューズメント施設の運営
ゲーム機器事業	業務用ゲーム機、家庭用ゲーム機（ゲームソフトを含む）
その他の事業	パチンコホール設計・デザイン・施工監理、放送事業

- 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は7,849百万円であり、その主なものは親会社の管理部門に係る費用であります。
- 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は86,833百万円であり、その主なものは関連会社に対する投資及び余資運用資金（現金預金、有価証券）並びに管理部門に係る資産であります。
- 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は 出資金	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有 割合 (%))	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
(注1)	Aruze Gaming America, Inc.	Las Vegas Nevada USA	US \$ 5,000	遊技機 器製造 販売	なし (注1)	兼任 1人	—	雑収入	10	—	—
(注2)	㈱ボーダレス	東京都港区	百万円 70	旅行業	なし (注2)	なし	経費購 入先	旅費	32	—	—
役員	岡田 和生	—	—	当社取 締役会 長	(被所有) 直接43.1	—	—	有価証 券の購 入	1,765	—	—

- (注) 1. 当社の役員及び主要株主である岡田和生が、議決権の100%を直接所有していたため、「役員及び個人主要株主等」の属性に含めております。
2. 当社の役員及び主要株主の岡田和生が議決権の100%を直接所有しているため、「役員及び個人主要株主等」の属性に含めております。
3. Aruze Gaming America, Inc. は株式の取得により関連当事者から連結子会社へ変更となりました。このため取引金額については、平成17年1月24日までの取引高及び同日現在の残高を記載しております。
4. Universal Distributing of Nevada, Inc. は Aruze Gaming America, Inc. に社名変更しました。
5. 取引条件ないし取引条件の決定方針等  
有価証券の購入については、第三者の評価によって価額を決定しております。その他の取引については、当社と関係を有しない一般取引先と同様の条件によっております。
6. 取引金額には消費税等を含んでおりませんが、残高には消費税等を含んでおります。
7. 当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）より㈱マップス及び日本将棋ネットワーク㈱は重要性が無いため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関係内容		取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
(注1)	㈱トランスオービット	東京都港区	百万円 10	旅行業	なし (注1)	なし	購入先	旅費	56	未払金	4

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関係内容		取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	㈱マップス	東京都港区	百万円 15	情報通信	(所有) 直接 64.5%	兼任 2人 (注2)	業務委託	債権放棄	71	-	-
子会社	㈱松竹アルゼコミュニケーションズ	東京都中央区	百万円 20	マーケティング	(所有) 直接 60.0%	なし	業務委託	残余財産分配	5	-	-
関連会社	アドアーズ㈱	東京都江東区	百万円 4,000	アミューズメント施設運営	(所有) 直接 30.8%	なし	当社製品の販売	当社製品の販売	- (注6)	売掛金 未収入金 長期未収入金	1,048 1,603 1,005

- (注) 1. 当社の役員及び主要株主の岡田和生が議決権の70%を直接所有しているため、「役員及び個人主要株主等」の属性に含めております。
2. 当社の使用人2人が兼任しております。
3. 取引条件なし取引条件の決定方針等  
 ㈱マップスに対する債権の放棄は、同社の清算に伴い行ったものであります。また、㈱松竹アルゼコミュニケーションズからの残余財産分配は、同社の清算に伴い行われたものであります。なお、その他の取引については当社と関係を有しない一般取引先と同様の条件によっております。
4. 取引金額には消費税等を含んでおりませんが、残高には消費税等を含んでおります。
5. 当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）より㈱ボーダレスは重要性が無いため、記載を省略しております。
6. 当連結会計年度のアドアーズ㈱との取引金額は連結対象としているため、期末残高のみを記載しております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 1,468円75銭	1株当たり純資産額 1,351円89銭
1株当たり当期純利益 12円79銭	1株当たり当期純損失 159円11銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	1,022	△12,713
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	1,022	△12,713
期中平均株式数(千株)	79,903	79,903
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成14年6月27日定時株主総会決議ストックオプション 新株予約権1種類(500個) 普通株式 50,000株	同左  平成16年6月29日定時株主総会決議ストックオプション 新株予約権1種類(497個) 普通株式 49,700株

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1. 平成17年6月13日開催の取締役会にて、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき、平成16年6月29日の第31回定時株主総会において決議された新株予約権の発行について、具体的な条件を決定いたしました。</p> <p>①新株予約権の発行日 平成17年6月20日</p> <p>②新株予約権の発行数 497個</p> <p>③新株予約権の割当対象者 当社及び当社子会社の取締役及び従業員 88名</p> <p>④新株予約権の発行価格 無償</p> <p>⑤新株予約権の目的となる株式の種類及び数 当社普通株式 49,700株</p> <p>⑥新株予約権の行使時の払込金額 1個当たり243,400円(1株当たり2,434円)</p> <p>⑦新株予約権の行使により発行される株式の総額 120,969,800円</p> <p>⑧新株予約権の行使期間 自 平成18年7月1日 至 平成21年6月30日</p> <p>⑨新株予約権の行使により株式を発行する場合において資本に組入れる額 資本組入額 1株当たり 1,217円</p> <p>⑩新株予約権の行使の条件 「第4 提出会社の状況 1. 株式等の状況 (7)ストックオプション制度の内容③」に記載</p> <p>⑪新株予約権の譲渡に関する事項 「第4 提出会社の状況 1. 株式等の状況 (7)ストックオプション制度の内容③」に記載</p>	<p>1. 当社は日本電動式遊技機特許株式会社との間におけるパテントプール方式による特許の実施許諾に関する契約に基づき、同社に対し、当社の保有特許に関する平成10年度分の特許実施料から、当社及び子会社が同社に対して負担する特許実施料債務と相殺した金額を控除した残額金321百万円の支払を求めて、平成18年5月31日付で訴訟を提起いたしました。</p> <p>2. 日本電動式遊技機特許株式会社は当社に対して、パテントプール方式による特許の実施許諾に関する契約に基づき特許実施料債権を有するとして、平成10年度から平成17年度までの特許実施料として金約3,435百万円の支払を求めて、平成18年5月26日付で東京地方裁判所に訴訟を提起しました。(なお、当社は平成18年6月8日付で当該訴訟の訴状の送達を受けました。)これに対して当社は、本訴状の請求内容に到底承服できるものではないと認識しており、応訴の準備をしております。</p>

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
アルゼ㈱	第1回期限前償還 条項付無担保社債	平成年月日 16.12.30	2,000 (200)	1,800 (200)	0.375	なし	平成年月日 26.12.30
	第2回無担保社債	17.2.28	2,000 (400)	1,600 (400)	0.970	なし	22.2.26
	第3回無担保変動 利付社債	17.2.28	2,000 (400)	1,600 (400)	0.250	なし	22.2.26
	第4回無担保社債	17.3.31	2,000 (200)	1,800 (200)	0.200	なし	24.3.30
	第5回無担保社債	17.3.31	1,500 (500)	1,000 (500)	0.250	なし	20.3.31
	第6回無担保社債	18.3.31	— (—)	3,000 (1,000)	0.220	なし	21.3.31
アドアーズ㈱	第1回期限前償還 条項付無担保社債	16.9.30	1,140 (120)	— (—)	0.200	なし	26.9.30
(注3)	第2回無担保社債	17.3.31	800 (80)	— (—)	0.200	なし	24.3.30
㈱セタ	第2回無担保社債	17.6.30	— (—)	450 (100)	0.210	なし	22.6.30
合計	—	—	11,440 (1,900)	11,250 (2,800)	—	—	—

(注) 1. 当期末残高のうち、1年以内に償還予定のものを( )内に内書しております。

2. 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下の通りであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
2,800	2,800	2,300	1,300	450

3. アドアーズ㈱は、平成18年3月期末より連結子会社から持分法適用の関連会社に移行しております。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	26,336	16,850	0.9273	平成18年5月～ 平成19年2月
1年以内返済予定の長期借入金	2,799	1,509	1.1170	—
長期借入金(1年以内返済予定のものを除く。)	13,522	11,160	1.0613	平成20年3月～ 平成22年2月
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	42,658	29,519	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	9,506	871	783	—

(2) 【その他】

①決算日後の状況

特記事項はありません。

②訴訟

連結貸借対照表関係の注記3. 訴訟事件の注記に記載のとおりであります。

## 2【財務諸表等】

### (1)【財務諸表】

#### ①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		50,187		36,050	
2. 受取手形		3,595		6,218	
3. 売掛金	※1	2,122		4,472	
4. 製品		905		388	
5. 原材料		16,129		16,040	
6. 仕掛品		5,222		4,049	
7. 貯蔵品		101		106	
8. 前渡金		2,348		383	
9. 前払費用		257		246	
10. 繰延税金資産		4,029		2,810	
11. 短期貸付金	※1	2,340		3,221	
12. 追徴税額未決算勘定	※4	1,998		1,998	
13. 未収入金	※1	—		1,882	
14. 未収消費税等		436		93	
15. 供託金		—		3,303	
16. その他		1,112		35	
17. 貸倒引当金		△28		△1,187	
流動資産合計		90,759	48.3	80,113	46.2



区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
II 固定資産						
(1)有形固定資産						
1. 建物		6,406		6,460		
減価償却累計額		2,927	3,478	3,136	3,323	
2. 構築物		452		452		
減価償却累計額		214	237	243	208	
3. 機械及び装置		4,912		4,644		
減価償却累計額		2,323	2,589	2,668	1,975	
4. 車両運搬具		335		335		
減価償却累計額		138	196	201	134	
5. 貸与資産		—		3,381		
減価償却累計額		—	—	155	3,226	
6. 工具器具備品		9,451		8,840		
減価償却累計額		7,338	2,112	6,969	1,870	
7. 土地			6,735		6,251	
8. 建設仮勘定			938		499	
有形固定資産合計			16,289	8.7	17,489	10.1
(2)無形固定資産						
1. 特許権			31		26	
2. 商標権			0		0	
3. ソフトウェア			981		813	
4. ソフトウェア仮勘定			120		—	
5. 電話加入権			24		24	
無形固定資産合計			1,159	0.6	864	0.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(3)投資その他の資産						
1. 投資有価証券			86		118	
2. 関係会社株式			65,500		61,671	
3. 出資金			400		447	
4. 関係会社長期貸付 金			11,213		10,420	
5. 破産更生債権等			1,050		3,072	
6. 長期前払費用			38		7	
7. 繰延税金資産			2,374		116	
8. 敷金保証金			768		736	
9. その他	※1		710		1,738	
10. 貸倒引当金			△2,456		△3,605	
投資その他の資産合 計			79,685	42.4	74,724	43.1
固定資産合計			97,134	51.7	93,079	53.7
Ⅲ 繰延資産						
社債発行費			110		93	
繰延資産合計			110	0.0	93	0.1
資産合計			188,004	100.0	173,286	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形		3,494		3,897	
2. 買掛金		3,266		3,042	
3. 短期借入金		17,800		15,750	
4. 1年以内返済予定の長期借入金		1,408		1,408	
5. 1年以内償還予定の社債		1,700		2,700	
6. 未払金		2,081		1,088	
7. 未払費用		166		318	
8. 未払法人税等		49		56	
9. 前受金		47		2,299	
10. 預り金		50		146	
11. 前受収益		14		3,882	
12. 賞与引当金		316		188	
13. 債務保証損失引当金		2,074		—	
14. その他		21		6	
流動負債合計		32,491	17.3	34,784	20.1
II 固定負債					
1. 社債		7,800		8,100	
2. 長期借入金		12,459		10,985	
3. 預り保証金		422		855	
固定負債合計		20,681	11.0	19,940	11.5
負債合計		53,172	28.3	54,725	31.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)			当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)		構成比 (%)	金額 (百万円)		構成比 (%)
(資本の部)							
I 資本金	※2		3,446	1.8		3,446	2.0
II 資本剰余金							
資本準備金		7,503			7,503		
資本剰余金合計			7,503	4.0		7,503	4.3
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		861			861		
2. 任意積立金							
(1)別途積立金		115,040			115,040		
(2)特別償却準備金		67			49		
3. 当期末処分利益又は 当期末処理損失 (△)		9,731			△6,539		
利益剰余金合計			125,700	66.9		109,411	63.2
IV その他有価証券評価差 額金			17	0.0		36	0.0
V 自己株式	※3		△1,836	△1.0		△1,837	△1.1
資本合計			134,831	71.7		118,560	68.4
負債・資本合計			188,004	100.0		173,286	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高					
1. 製品売上高		46,310		26,755	
2. その他の売上高		3,216	49,526	2,409	29,165
			100.0		100.0
II 売上原価					
1. 製品売上原価					
(1) 製品期首たな卸高		7,955		4,360	
(2) 当期製品製造原価	※4	24,047		17,438	
(3) 支払ロイヤリティー		2,135		1,297	
(4) 組合証紙代		9		9	
小計		34,148		23,105	
(5) 他勘定振替高	※2	3,806		5,550	
(6) 製品期末たな卸高		4,196		3,666	
製品売上原価		26,144		13,888	
2. その他の売上原価		1,307	27,451	1,634	15,522
			55.4		53.2
売上総利益			22,074		13,643
			44.6		46.8
III 販売費及び一般管理費	※3,4		18,719		19,257
営業利益又は営業損失 (△)			3,354		△5,613
			6.8		△19.2
IV 営業外収益					
1. 受取利息	※1	71		198	
2. 受取配当金	※1	536		1	
3. 還付加算金		159		—	
4. 為替差益		—		63	
5. その他	※1	120	887	71	335
			1.8		1.1
V 営業外費用					
1. 支払利息		170		323	
2. 社債利息		4		37	
3. 社債発行費償却		55		74	
4. たな卸資産処分損		549		74	
5. その他		149	929	17	526
			1.9		1.8
経常利益又は経常損失 (△)			3,313		△5,805
			6.7		△19.9

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
VI 特別利益					
1. 子会社株式売却益		—		2,172	
2. 貸倒引当金戻入益		—		32	
3. その他		—	—	5	7.6
				2,209	
VII 特別損失					
1. 固定資産除却損	※5	64		80	
2. 減損損失	※6	—		1,171	
3. 子会社株式評価損		990		845	
4. 子会社整理損		420		—	
5. たな卸資産処分損		4,123		—	
6. たな卸資産評価損		7,015		2,968	
7. 出資損失		652		—	
8. 貸倒引当金繰入額		1,537		312	
9. 業務委託精算損	※1	—		1,364	
10. その他		324	15,129	44	23.3
				6,787	
税引前当期純損失			11,816		△35.6
法人税、住民税及び 事業税		35		45	
法人税等調整額		△4,832	△4,796	3,463	12.0
当期純損失			7,019		△47.6
前期繰越利益			16,751		
当期末処分利益又は 当期末処理損失(△)			9,731		△6,539

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費					
期首材料たな卸高		6,070		19,128	
当期材料仕入高		35,113		13,682	
合計		41,184		32,810	
期末材料たな卸高		19,127		19,923	
他勘定振替高	※2	16		1,818	
当期材料費			22,039 77.4		11,069 68.7
II 外注加工費			2,628 9.2		1,976 12.3
III 労務費			888 3.1		938 5.8
IV 経費	※3		2,917 10.3		2,127 13.2
当期総製造費用			28,473 100.0		16,111 100.0
期首仕掛品たな卸高			2,290		5,222
合計			30,763		21,333
期末仕掛品たな卸高			5,103		4,049
他勘定振替高	※4		1,612		△154
当期製品製造原価			24,047		17,438

(注)

前事業年度	当事業年度																																														
<p>1. 原価計算の方法     実際総合原価計算を採用しております。</p> <p>※2. 他勘定振替高 (材料勘定) の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>中古機仕入</td> <td>△379百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産処分損</td> <td>1,468</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>△1,072</td> </tr> </table> <p>※3. 経費には、次のものが含まれております。</p> <table> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,626百万円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>252</td> </tr> <tr> <td>倉庫保管料</td> <td>141</td> </tr> </table> <p>※4. 他勘定振替高 (仕掛品勘定) の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>中古機仕入</td> <td>△154百万円</td> </tr> <tr> <td>試験研究費</td> <td>397</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産処分損</td> <td>743</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>626</td> </tr> </table>	中古機仕入	△379百万円	たな卸資産処分損	1,468	その他	△1,072	減価償却費	1,626百万円	消耗品費	252	倉庫保管料	141	中古機仕入	△154百万円	試験研究費	397	たな卸資産処分損	743	その他	626	<p>1. 原価計算の方法     同左</p> <p>※2. 他勘定振替高 (材料勘定) の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>試験研究費</td> <td>52百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産処分損</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>その他の売上原価</td> <td>582</td> </tr> <tr> <td>原材料評価性引当額取崩</td> <td>1,181</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>△1</td> </tr> </table> <p>※3. 経費には、次のものが含まれております。</p> <table> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,238百万円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>175</td> </tr> <tr> <td>倉庫保管料</td> <td>114</td> </tr> </table> <p>※4. 他勘定振替高 (仕掛品勘定) の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>試験研究費</td> <td>587百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産処分損</td> <td>△95</td> </tr> <tr> <td>その他の売上原価</td> <td>231</td> </tr> <tr> <td>原材料評価性引当額取崩</td> <td>58</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>△936</td> </tr> </table>	試験研究費	52百万円	たな卸資産処分損	4	その他の売上原価	582	原材料評価性引当額取崩	1,181	その他	△1	減価償却費	1,238百万円	消耗品費	175	倉庫保管料	114	試験研究費	587百万円	たな卸資産処分損	△95	その他の売上原価	231	原材料評価性引当額取崩	58	その他	△936
中古機仕入	△379百万円																																														
たな卸資産処分損	1,468																																														
その他	△1,072																																														
減価償却費	1,626百万円																																														
消耗品費	252																																														
倉庫保管料	141																																														
中古機仕入	△154百万円																																														
試験研究費	397																																														
たな卸資産処分損	743																																														
その他	626																																														
試験研究費	52百万円																																														
たな卸資産処分損	4																																														
その他の売上原価	582																																														
原材料評価性引当額取崩	1,181																																														
その他	△1																																														
減価償却費	1,238百万円																																														
消耗品費	175																																														
倉庫保管料	114																																														
試験研究費	587百万円																																														
たな卸資産処分損	△95																																														
その他の売上原価	231																																														
原材料評価性引当額取崩	58																																														
その他	△936																																														

③【利益処分計算書】

		前事業年度 (株主総会承認日 平成17年6月29日)		当事業年度 (株主総会承認日 平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
I 当期末処分利益又は当期 未処理損失 (△)			9,731		△6,539
II 任意積立金取崩額					
別途積立金取崩額		—		9,118	
特別償却準備金取崩額		18	18	18	9,137
合計			9,749		2,598
III 利益処分額					
配当金		2,397	2,397	1,598	1,598
IV 次期繰越利益			7,352		1,000



重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他の有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(1) 製品・原材料及び仕掛品 総平均法による原価法</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 また、平成10年4月1日以降取得した取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他の有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p> <p>(1) 製品・原材料及び仕掛品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p> <p>(1) 有形固定資産 同左 耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、貸与資産については、契約期間を償却年数として、当該期間で均等償却しております。 また、平成10年4月1日以降取得した取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4. 繰延資産の処理方法	社債発行費 商法施行規則の規定に基づき、3 年間で均等償却しております。	社債発行費 同左
5. 外貨建ての資産及び負債 の本邦通貨への換算基準	—————	外貨建金銭債権債務は、決算日の 直物為替相場により円貨に換算し、 換算差額は損益として処理しており ます。
6. 引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるた め、一般債権については貸倒実績率 により、貸倒懸念債権等特定の債権 については個別に回収可能性を勘案 し、回収不能見込額を計上しており ます。 (2)賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えて、将 来の賞与支給見込額を計上しており ます。 (3)債務保証損失引当金 債務保証等に係る損失に備えるた め、被保証者の財政状態等を勘案 し、損失見込額を計上しておりま す。	(1)貸倒引当金 同左 (2)賞与引当金 同左  (追加情報) 当事業年度より支給対象期間を変 更しており、この変更に伴い、従来 の支給対象期間によった場合と比較 して、賞与引当金繰入額が82百万円 減少し、営業損失、経常損失及び税 引前当期純損失が82百万円減少して おります。
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転する と認められるもの以外のファイナンス・ リース取引については、通常の賃貸借取 引に係る方法に準じた会計処理によっ ております。	同左
8. その他財務諸表作成のた めの基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び 「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前当期純損失は1,171百万円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表) 1. 「未収入金」は前事業年度まで、流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において金額的重要性が増したため区分掲記いたしました。 なお、前事業年度末の「未収入金」は952百万円であります。 2. 「供託金」は前事業年度まで、流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において金額的重要性が増したため区分掲記いたしました。 なお、前事業年度末の「供託金」は88百万円であります。 (損益計算書) 1. 前事業年度まで区分掲記しておりました営業外収益の「還付加算金」(当事業年度は4百万円)は、金額が僅少となったため営業外収益の「その他」に含めて表示することにいたしました。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)										
<p>※1. 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">2,264百万円</td> </tr> </table>	短期貸付金	2,264百万円	<p>※1. 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,498百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,846</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">3,153</td> </tr> <tr> <td>長期未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,005</td> </tr> </table>	売掛金	1,498百万円	未収入金	1,846	短期貸付金	3,153	長期未収入金	1,005
短期貸付金	2,264百万円										
売掛金	1,498百万円										
未収入金	1,846										
短期貸付金	3,153										
長期未収入金	1,005										
<p>※2. 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">324,820,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式の総数</td> <td style="text-align: right;">普通株式 80,195,000株</td> </tr> </table> <p>ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p>	普通株式	324,820,000株	発行済株式の総数	普通株式 80,195,000株	<p>※2. 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">324,820,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式の総数</td> <td style="text-align: right;">普通株式 80,195,000株</td> </tr> </table> <p>ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p>	普通株式	324,820,000株	発行済株式の総数	普通株式 80,195,000株		
普通株式	324,820,000株										
発行済株式の総数	普通株式 80,195,000株										
普通株式	324,820,000株										
発行済株式の総数	普通株式 80,195,000株										
<p>※3. 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式291,518株であります。</p>	<p>※3. 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式291,876株であります。</p>										
<p>※4. 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務残高</p> <p>① 関係会社の賃借人からの差入敷金・保証金の返還に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)システムスタッフ</td> <td style="text-align: right;">454百万円</td> </tr> </table> <p>(2) _____</p> <p>(3) 訴訟事件等</p> <p>① 平成10年度に係る税務更正処分の審査請求につき、東京国税不服審判所で審理されてまいりましたが、平成16年1月29日付で裁決がございました。当該裁決の結果、更正所得金額は、当初の2,949百万円より16百万円減額された2,932百万円となりましたが、当社は本裁決を不服として、平成16年4月27日付で東京地方裁判所へ法人税更正処分取消訴訟を提起いたしました。訴訟の結果によっては上記金額に住民税及び事業税を加えた1,998百万円が損失になる可能性があります。</p>	(株)システムスタッフ	454百万円	<p>※4. 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務残高</p> <p>① 同左</p> <p>(2) 受取手形裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">2,264百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 訴訟事件等</p> <p>① 同左</p>		2,264百万円						
(株)システムスタッフ	454百万円										
	2,264百万円										

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
<p>② 当社の元役員真鍋勝紀氏の個人資産管理会社であるケイエム企業㈱より、当社と締結していた「株式売買予約契約書」に基づく同社所有のSigma Game, Inc. 株式の譲渡に関して、当社が米国ゲーミングボードの許可を得られなかったために、株式の譲渡ができなかったとする違約金請求訴訟（請求額3,000万米\$）を平成14年10月31日付で東京地方裁判所に提起され、現在係争中であります。</p> <p>③ 当社の元子会社㈱エス・エヌ・ケイ（現在破産手続中）のオーナーであった川崎英吉氏等より、当社が同氏等を連帯保証人として㈱エス・エヌ・ケイに貸付けた10億円の保証債務は存在しないとして、平成14年10月17日付で大阪地方裁判所に債務不存在確認請求訴訟を提起されております。これに対して当社は保証債務履行請求訴訟として反訴しております。なお、上記貸付金10億円は前期までに貸倒償却を完了しており、これによる損益への影響はありません。</p> <p>また、同氏等より㈱エス・エヌ・ケイが破産したのは当社が資金援助を打ち切ったことによるものとして、平成14年10月28日付で大阪地方裁判所に損害賠償請求訴訟（請求額6,791百万円）を提起されております。これに対して㈱エス・エヌ・ケイの破産による当社の60億円以上の損失は同氏等による意図的なものであるとして、平成15年4月21日付で大阪地方裁判所に損害賠償請求訴訟を提起しております。</p>	<p>② 当社の元役員真鍋勝紀氏の個人資産管理会社であるケイエム企業㈱より、当社と締結していた「株式売買予約契約書」に基づく同社所有のSigma Game, Inc. 株式の譲渡に関して、当社が米国ゲーミングボードの許可を得られなかったために、株式の譲渡ができなかったとする違約金請求訴訟（請求額3,000万米\$）を平成14年10月31日付で東京地方裁判所に提起され、平成18年1月17日付でケイエム企業㈱の請求を全面的に認める判決が下されました。これに対して当社は、本判決を不服とし平成18年1月18日付で控訴しております。</p> <p>また、上記訴訟に関連して、アドアーズ㈱が真鍋氏に対して、貸付金2,074百万円の支払請求訴訟を提起し、第一審はアドアーズ㈱勝訴の判決が下されました。当社は、上記貸付金につき、債務保証をしておりますが、平成18年3月30日、上記貸付金債権2,074百万円を譲り受けたため、当該貸付金の債権者となり、同時に保証債務(2,074百万円)は消滅しました。また、当社は、同貸付金債権の譲り受けを原因として、上記訴訟に訴訟参加し、原告の地位をアドアーズ㈱から承継しました。なお、当該訴訟の結果によっては、当該債権2,074百万円と上記請求額との差額が損失となる可能性があります。</p> <p>③ 当社の元子会社㈱エス・エヌ・ケイ（現在破産手続中）のオーナーであった川崎英吉氏等より、当社が同氏等を連帯保証人として㈱エス・エヌ・ケイに貸付けた10億円の保証債務は存在しないとして、平成14年10月17日付で大阪地方裁判所に債務不存在確認請求訴訟が提起されておりましたが、平成17年10月13日付の第一審判決で訴えの利益を欠くものとして同氏等の訴えは却下されております。また、当該保証債務の履行を求める当社の請求についても棄却されたため当社は平成17年10月31日付で控訴しております。なお、上記貸付金10億円は前期までに貸倒償却を完了しており、これによる損益への影響はありません。また、同氏等より㈱エス・エヌ・ケイが破産したのは当社が資金援助を打ち切ったことによるものとして、平成14年10月28日付で大阪地方裁判所に損害賠償請求訴訟（請求額6,791百万円）を提起されておりましたが、平成17年10月13日付の第一審判決において同氏等の請求は棄却され、当社が勝訴しております。なお、同氏等は本判決を不服とし、平成17年10月27日付で控訴しております。</p>

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
<p>④ 当社の元子会社である㈱エス・エヌ・ケイ（現在破産手続中）から全ての知的財産権を譲り受けたと主張する㈱S N Kプレイモアは、当社が企画・開発・製造・販売したパチスロ機及びゲームソフト等に関して、著作権等侵害に基づく損害賠償請求訴訟5件（請求額9,632百万円）を平成14年2月28日から同年10月28日にかけて大阪地方裁判所に提起しております。当該訴訟について平成16年1月15日付の中間判決において、当社の行為が著作権等の侵害に当たるとの判断が下され、平成16年12月27日付で判決が出されました。当該判決の結果、損害賠償額は請求額9,632百万円に対して41百万円となりましたが、当社は著作権等の侵害に当たるとの判決を不服として同日控訴しております。尚、㈱S N Kプレイモアは平成17年1月7日付で敗訴部分（請求額9,591百万円）について控訴しております。</p> <p>⑤ 当社が平成16年2月6日に㈱S N Kプレイモアの製造販売するパチスロ機は当社保有の特許権を侵害するとして同機の製造販売を差し止める仮処分を東京地方裁判所に申し立てた事に対し、同社及び㈱S N Kネオジオは当社が当該仮処分の申し立ての事実を当社ホームページへ記載した行為が不法行為であるとして、平成16年8月26日付で大阪地方裁判所に損害賠償請求訴訟（請求額3,349百万円）を提起しております。</p> <p>⑥ 平成15年6月に当社が発売したパチスロ機「ゴールドX」においてプログラム上の不具合があったことに起因して、パチスロ機設置場所の閉鎖に伴う逸失利益等の損害を被ったとして、販売先38社が平成16年8月から平成17年1月にかけて損害賠償請求訴訟4件（請求額合計261百万円）を東京地方裁判所に提起しております。</p> <p>5. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は17百万円であります。</p>	<p>④ 当社は平成14年2月28日から同年10月28日にかけて㈱S N Kプレイモアより著作権等侵害に基づく損害賠償請求訴訟5件（請求額9,632百万円）を大阪地方裁判所に提起されております。当該訴訟について平成16年1月15日付の中間判決において、当社の行為が著作権等の侵害に当たるとの判断が下されましたが、平成16年12月27日付の判決の結果、損害賠償額は請求額9,632百万円に対して41百万円となりました。これに対して、当社は著作権等の侵害に当たるとの判決を不服として同日控訴しております。一方、㈱S N Kプレイモアは平成17年1月7日付で敗訴部分（請求額9,591百万円）について控訴しております。</p> <p>⑤ 当社が平成16年2月6日に㈱S N Kプレイモアの製造販売するパチスロ機は当社保有の特許権を侵害するとして同機の製造販売を差し止める仮処分を東京地方裁判所に申し立てたことを当社ホームページへ記載した行為が不法行為であるとして、同社及び㈱S N Kネオジオは平成16年8月26日付で大阪地方裁判所に損害賠償請求訴訟（請求額3,349百万円）を提起していましたが、平成17年10月31日付の第一審判決において同社及び㈱S N Kネオジオの請求は棄却され、当社が勝訴しております。なお、同社は吸収合併した㈱S N Kネオジオの地位を継承した上で、本判決を不服とし、平成17年11月11日付で控訴しております。</p> <p>⑥ 平成15年6月に当社が発売したパチスロ機「ゴールドX」においてプログラム上の不具合があったことに起因して、パチスロ機設置場所の閉鎖に伴う逸失利益等の損害を被ったとして、販売先38社が平成16年8月から平成17年1月にかけて損害賠償請求訴訟4件（請求額合計261百万円）を東京地方裁判所に提起しております。なお、上記販売先38社のうち16社が訴訟を取下げており、期末時点で提訴している販売先は22社であります。また、損害賠償請求額合計は210百万円となります。</p> <p>5. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は36百万円であります。</p>

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																														
<p>※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">63百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">534</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">94</td> </tr> </table> <p>※2. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産処分損</td> <td style="text-align: right;">3,281</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">491</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,806</td> </tr> </table> <p>※3. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">6,063百万円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">2,258</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">1,196</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">992</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">978</td> </tr> <tr> <td>報酬</td> <td style="text-align: right;">952</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">329</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">86</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">55</td> </tr> </table> <p>販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は、概ね次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費に属する費用</td> <td style="text-align: right;">約16%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費に属する費用</td> <td style="text-align: right;">約84%</td> </tr> </table> <p>※4. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">6,482百万円</td> </tr> </table> <p>※5. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">64</td> </tr> </table>	受取利息	63百万円	受取配当金	534	その他	94	販売費及び一般管理費	33百万円	たな卸資産処分損	3,281	その他	491	計	3,806	研究開発費	6,063百万円	給与手当	2,258	地代家賃	1,196	広告宣伝費	992	支払手数料	978	報酬	952	減価償却費	329	賞与引当金繰入額	86	貸倒引当金繰入額	55	販売費に属する費用	約16%	一般管理費に属する費用	約84%		6,482百万円	建物	19百万円	構築物	0	車両運搬具	0	工具器具備品	45	計	64	<p>※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">192百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">43</td> </tr> <tr> <td>業務委託精算損</td> <td style="text-align: right;">1,364</td> </tr> </table> <p>※2. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">176百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産処分損</td> <td style="text-align: right;">151</td> </tr> <tr> <td>貸与資産</td> <td style="text-align: right;">3,381</td> </tr> <tr> <td>製品評価性引当額取崩</td> <td style="text-align: right;">852</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">988</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,550</td> </tr> </table> <p>※3. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">7,409百万円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,976</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">1,218</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">1,070</td> </tr> <tr> <td>報酬</td> <td style="text-align: right;">1,099</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">206</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">41</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> </table> <p>販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は、概ね次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費に属する費用</td> <td style="text-align: right;">約12%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費に属する費用</td> <td style="text-align: right;">約88%</td> </tr> </table> <p>※4. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">7,409百万円</td> </tr> </table> <p>※5. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">78</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">80</td> </tr> </table>	受取利息	192百万円	その他	43	業務委託精算損	1,364	販売費及び一般管理費	176百万円	たな卸資産処分損	151	貸与資産	3,381	製品評価性引当額取崩	852	その他	988	計	5,550	研究開発費	7,409百万円	給与手当	1,976	地代家賃	1,218	支払手数料	1,070	報酬	1,099	減価償却費	206	賞与引当金繰入額	41	貸倒引当金繰入額	24	販売費に属する費用	約12%	一般管理費に属する費用	約88%		7,409百万円	建物	1百万円	工具器具備品	78	計	80
受取利息	63百万円																																																																																														
受取配当金	534																																																																																														
その他	94																																																																																														
販売費及び一般管理費	33百万円																																																																																														
たな卸資産処分損	3,281																																																																																														
その他	491																																																																																														
計	3,806																																																																																														
研究開発費	6,063百万円																																																																																														
給与手当	2,258																																																																																														
地代家賃	1,196																																																																																														
広告宣伝費	992																																																																																														
支払手数料	978																																																																																														
報酬	952																																																																																														
減価償却費	329																																																																																														
賞与引当金繰入額	86																																																																																														
貸倒引当金繰入額	55																																																																																														
販売費に属する費用	約16%																																																																																														
一般管理費に属する費用	約84%																																																																																														
	6,482百万円																																																																																														
建物	19百万円																																																																																														
構築物	0																																																																																														
車両運搬具	0																																																																																														
工具器具備品	45																																																																																														
計	64																																																																																														
受取利息	192百万円																																																																																														
その他	43																																																																																														
業務委託精算損	1,364																																																																																														
販売費及び一般管理費	176百万円																																																																																														
たな卸資産処分損	151																																																																																														
貸与資産	3,381																																																																																														
製品評価性引当額取崩	852																																																																																														
その他	988																																																																																														
計	5,550																																																																																														
研究開発費	7,409百万円																																																																																														
給与手当	1,976																																																																																														
地代家賃	1,218																																																																																														
支払手数料	1,070																																																																																														
報酬	1,099																																																																																														
減価償却費	206																																																																																														
賞与引当金繰入額	41																																																																																														
貸倒引当金繰入額	24																																																																																														
販売費に属する費用	約12%																																																																																														
一般管理費に属する費用	約88%																																																																																														
	7,409百万円																																																																																														
建物	1百万円																																																																																														
工具器具備品	78																																																																																														
計	80																																																																																														

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>																				
<p>6. _____</p>	<p>※6. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="833 434 1414 784"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>伊東市 伊豆市他</td> <td>484百万円</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>機械装置他</td> <td>四街道市</td> <td>345百万円</td> </tr> <tr> <td>ゲーム機器 事業</td> <td>機械装置他</td> <td>米子市他</td> <td>342百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td>1,171百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯)</p> <p>遊休不動産については、著しい地価の下落により投資額の回収が困難と見込まれるため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（484百万円）として特別損失に計上しました。</p> <p>遊休資産については、今後の利用予定がないと見込まれるため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（345百万円）として特別損失に計上しました。</p> <p>ゲーム機器事業については、収益性低下により投資額の回収が困難と見込まれるため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（342百万円）として特別損失に計上しました。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>当社は、事業別セグメント区分を考慮し、資産グループを決定しております。なお、将来の使用が未確定の遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については不動産鑑定士による鑑定評価額により評価し、その他の資産については税法規定等に基づく残存価額により評価しております。</p>	用途	種類	場所	減損損失	遊休	土地	伊東市 伊豆市他	484百万円	遊休	機械装置他	四街道市	345百万円	ゲーム機器 事業	機械装置他	米子市他	342百万円	合計			1,171百万円
用途	種類	場所	減損損失																		
遊休	土地	伊東市 伊豆市他	484百万円																		
遊休	機械装置他	四街道市	345百万円																		
ゲーム機器 事業	機械装置他	米子市他	342百万円																		
合計			1,171百万円																		



## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																															
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">車両運搬具</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">合計</th> </tr> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">16</td> <td style="text-align: center;">16</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">14</td> <td style="text-align: center;">14</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">2</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">2</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		車両運搬具	合計		百万円	百万円	取得価額相当額	16	16	減価償却累計額相当額	14	14	期末残高相当額	2	2	1年内	2百万円	1年超	-百万円	合計	2百万円	支払リース料	5百万円	減価償却費相当額	5百万円	支払利息相当額	0百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">—————</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">16</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">14</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">2</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">504百万円 (504百万円)</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">448百万円 (448百万円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">952百万円 (952百万円)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 上記の( )内書は、転貸リースに係る未経過リース料期末残高相当額であります。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		—————	取得価額相当額	16	減価償却累計額相当額	14	期末残高相当額	2	1年内	504百万円 (504百万円)	1年超	448百万円 (448百万円)	合計	952百万円 (952百万円)	支払リース料	2百万円	減価償却費相当額	2百万円	支払利息相当額	0百万円
	車両運搬具	合計																																														
	百万円	百万円																																														
取得価額相当額	16	16																																														
減価償却累計額相当額	14	14																																														
期末残高相当額	2	2																																														
1年内	2百万円																																															
1年超	-百万円																																															
合計	2百万円																																															
支払リース料	5百万円																																															
減価償却費相当額	5百万円																																															
支払利息相当額	0百万円																																															
	—————																																															
取得価額相当額	16																																															
減価償却累計額相当額	14																																															
期末残高相当額	2																																															
1年内	504百万円 (504百万円)																																															
1年超	448百万円 (448百万円)																																															
合計	952百万円 (952百万円)																																															
支払リース料	2百万円																																															
減価償却費相当額	2百万円																																															
支払利息相当額	0百万円																																															

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																											
2.	<p>2. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（貸主側）</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">貸与資産</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">3,381</td> <td style="text-align: right;">3,381</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">155</td> <td style="text-align: right;">155</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right;">3,226</td> <td style="text-align: right;">3,226</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,038百万円 (504百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">2,170百万円 (448百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">4,208百万円 (952百万円)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 上記の( )内書は、転貸リースに係る未経過リース料期末残高相当額であります。</p> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">192百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">155百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">66百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		貸与資産	合計		百万円	百万円	取得価額	3,381	3,381	減価償却累計額	155	155	期末残高	3,226	3,226	1年内	2,038百万円 (504百万円)	1年超	2,170百万円 (448百万円)	合計	4,208百万円 (952百万円)	受取リース料	192百万円	減価償却費	155百万円	受取利息相当額	66百万円
	貸与資産	合計																										
	百万円	百万円																										
取得価額	3,381	3,381																										
減価償却累計額	155	155																										
期末残高	3,226	3,226																										
1年内	2,038百万円 (504百万円)																											
1年超	2,170百万円 (448百万円)																											
合計	4,208百万円 (952百万円)																											
受取リース料	192百万円																											
減価償却費	155百万円																											
受取利息相当額	66百万円																											

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	前事業年度 (平成17年3月31日)			当事業年度 (平成18年3月31日)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	8,775	14,262	5,487	1,872	3,205	1,333
関連会社株式	—	—	—	3,920	4,610	690
合計	8,775	14,262	5,487	5,792	7,816	2,023

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産（流動）	繰延税金資産（流動）
賞与引当金繰入超過額	賞与引当金繰入超過額
130百万円	76百万円
中古機評価損否認	中古機評価損否認
23	23
未払事業所税	未払事業所税
8	7
債務保証損失引当金	貸倒引当金繰入超過額
844	546
未払事業税	未払事業税
12	9
たな卸資産評価損	たな卸資産評価損
2,626	2,914
繰越欠損金	業務委託精算損
390	555
繰延税金資産（流動）計	繰越欠損金
4,036	2,455
繰延税金負債（流動）	その他
PC特別償却準備金	46
△7	繰延税金資産（流動）小計
繰延税金資産（流動）の純額	6,634
4,029	評価性引当額
	△3,816
	繰延税金資産（流動）計
	2,818
	繰延税金負債（流動）
	PC特別償却準備金
	△7
	繰延税金資産（流動）の純額
	2,810
繰延税金資産（固定）	繰延税金資産（固定）
子会社株式評価損	子会社株式評価損
1,879	2,223
貸倒引当金超過額	貸倒引当金超過額
645	1,252
出資金評価損	出資金評価損
122	122
研究開発費	研究開発費
242	430
その他	減損損失
30	476
繰延税金資産（固定）小計	その他
2,919	30
評価性引当額	繰延税金資産（固定）小計
△384	4,536
繰延税金資産（固定）計	評価性引当額
2,534	△4,254
繰延税金負債（固定）	繰延税金資産（固定）計
更正事業税	281
△135	繰延税金負債（固定）
PC特別償却準備金	更正事業税
△12	△135
その他有価証券評価差額金	PC特別償却準備金
△11	△5
繰延税金負債（固定）計	その他有価証券評価差額金
△159	△24
繰延税金資産（固定）の純額	繰延税金負債（固定）計
2,374	△165
	繰延税金資産（固定）の純額
	116

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
<p>2. 法定実効税率と、税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の、重要な差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と、税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の、重要な差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>評価性引当額 △74.0</p> <p>交際費損金不算入 △0.4</p> <p>住民税均等割 △0.4</p> <p>その他 0.3</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>△33.8%</u></p>

(1株当たり情報)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
<p>1株当たり純資産額 1,687円43銭</p> <p>1株当たり当期純損失 87円85銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 1,483円81銭</p> <p>1株当たり当期純損失 173円86銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
当期純損失(百万円)	7,019	13,891
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)
普通株式に係る当期純損失(百万円)	7,019	13,891
期中平均株式数(千株)	79,903	79,903
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成14年6月27日定時株主総会決議ストックオプション 新株予約権1種類(500個) 普通株式50,000株	同左  平成16年6月29日定時株主総会決議ストックオプション 新株予約権1種類(497個) 普通株式49,700株

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1. 平成17年6月13日開催の取締役会にて、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき、平成16年6月29日の第31回定時株主総会において決議された新株予約権の発行について、具体的な条件を決定いたしました。</p> <p>①新株予約権の発行日 平成17年6月20日</p> <p>②新株予約権の発行数 497個</p> <p>③新株予約権の割当対象者 当社及び当社子会社の取締役及び従業員 88名</p> <p>④新株予約権の発行価格 無償</p> <p>⑤新株予約権の目的となる株式の種類及び数 当社普通株式 49,700株</p> <p>⑥新株予約権の行使時の払込金額 1個当たり243,400円 (1株当たり2,434円)</p> <p>⑦新株予約権の行使により発行される株式の総額 120,969,800円</p> <p>⑧新株予約権の行使期間 自 平成18年7月1日 至 平成21年6月30日</p> <p>⑨新株予約権の行使により株式を発行する場合において資本に組入れる額 資本組入額 1株当たり 1,217円</p> <p>⑩新株予約権の行使の条件 「第4 提出会社の状況 1. 株式等の状況 (7)ストックオプション制度の内容③」に記載</p> <p>⑪新株予約権の譲渡に関する事項 「第4 提出会社の状況 1. 株式等の状況 (7)ストックオプション制度の内容③」に記載</p>	<p>1. 当社は日本電動式遊技機特許株式会社との間におけるパテントプール方式による特許の実施許諾に関する契約に基づき、同社に対し、当社の保有特許に関する平成10年度分の特許実施料から、当社及び子会社が同社に対して負担する特許実施料債務と相殺した金額を控除した残額金321百万円の支払を求めて、平成18年5月31日付で訴訟を提起いたしました。</p> <p>2. 日本電動式遊技機特許株式会社は当社に対して、パテントプール方式による特許の実施許諾に関する契約に基づき特許実施料債権を有するとして、平成10年度から平成17年度までの特許実施料として金約3,435百万円の支払を求めて、平成18年5月26日付で東京地方裁判所に訴訟を提起しました。(なお、当社は平成18年6月8日付で当該訴訟の訴状の送達を受けました。)これに対して当社は、本訴状の請求内容に到底承服できるものではないと認識しており、応訴の準備をしております。</p> <p>3. 平成18年2月23日開催の取締役会において、平成18年10月1日付けをもって、パチスロ・パチンコ事業部門を会社分割することを決議しました。その後、平成18年5月24日開催の取締役会において、同事業を当社の100%子会社であるアルゼ分割準備株式会社(分割に伴い、アルゼ株式会社に商号変更予定)に継承することを決議し、同日、同社と会社分割契約を締結しておりましたが、平成18年6月29日開催の第33期定時株主総会において承認を得ました。その概要は以下のとおりであります。</p> <p>①分割理由 当社の主力事業であるパチスロ・パチンコ事業部門を独立した事業会社とすることで、責任と権限を明確にし機動的な業務執行を行える体制とする目的から、分割することといたしました。</p> <p>②分割する事業の概要 (1) パチスロ・パチンコ事業の内容 パチスロ・パチンコ機器の開発・製造・販売 (2) パチスロ・パチンコ事業の規模 (平成17年4月1日～平成18年3月31日) 売上高 25,480百万円</p> <p>③会社分割の形態 当社を分割会社とし、アルゼ分割準備株式会社を承継会社とする分割型吸収分割です。</p> <p>④承継会社の概要 (1) 名称 アルゼ分割準備株式会社</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(2) 資産・負債及び資本の額 (平成18年5月24日現在) 資産 0百万円、負債 0百万円 資本 100百万円</p> <p>(3) 従業員数 0名</p> <p>⑤損益に与える影響 会社分割後の収入としては、グループ各社からの配当収入、利息収入、事務代行収入等のグループ運営収入及び業務用ゲーム機の販売、海外事業部門等の本件分割の対象となる事業に該当しない部門からの売上収入等を予定しております。</p>

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第121条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	6,406	59	5	6,460	3,136	212	3,323
構築物	452	0	—	452	243	29	208
機械及び装置	4,912	0	269 (269)	4,644	2,668	344	1,975
車両運搬具	335	—	—	335	201	62	134
貸与資産	—	3,381	—	3,381	155	155	3,226
工具器具備品	9,451	1,064	1,675 (151)	8,840	6,969	1,076	1,870
土地	6,735	—	484 (484)	6,251	—	—	6,251
建設仮勘定	938	439	878 (198)	499	—	—	499
有形固定資産計	29,232	4,944	3,312 (1,102)	30,864	13,374	1,881	17,489
無形固定資産							
特許権	—	—	—	42	15	5	26
商標権	—	—	—	0	0	0	0
ソフトウェア	—	—	—	2,263	1,450	333	813
ソフトウェア仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
電話加入権	—	—	—	24	—	—	24
無形固定資産計	—	—	—	2,331	1,466	339	864
長期前払費用	122	4	0	126	119	35	7
繰延資産							
社債発行費	165	57	—	222	129	74	93
繰延資産計	165	57	—	222	129	74	93

(注) 1. 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

貸与資産	増加額 (百万円)	パチスロ機筐体	3,381
工具器具備品	増加額 (百万円)	工場金型	811
建設仮勘定	増加額 (百万円)	量産前金型	240
ソフトウェア	増加額 (百万円)	社内開発システム	120

3. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）		3,446	—	—	3,446
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注）1（株）	(80,195,000)	(—)	(—)	(80,195,000)
	普通株式（百万円）	3,446	—	—	3,446
	計（株）	(80,195,000)	(—)	(—)	(80,195,000)
	計（百万円）	3,446	—	—	3,446
資本準備金及 びその他資本 剰余金	（資本準備金）				
	株式払込剰余金（百万円）	7,321	—	—	7,321
	合併差益（百万円）	182	—	—	182
	計（百万円）	7,503	—	—	7,503
利益準備金及 び任意積立金	（利益準備金）（百万円）	861	—	—	861
	（任意積立金）				
	別途積立金（百万円）	115,040	—	—	115,040
	特別償却準備金 （注）2（百万円）	67	—	18	49
	計（百万円）	115,968	—	18	115,950

（注）1. 当期末における自己株式数は、291,876株であります。

2. 特別償却準備金の減少は前期利益処分に基づく取崩によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （百万円）	当期増加額 （百万円）	当期減少額 （目的使用） （百万円）	当期減少額 （その他） （百万円）	当期末残高 （百万円）
貸倒引当金	2,484	2,610	179	(注)1 124	4,792
賞与引当金	316	188	285	(注)2 30	188
債務保証損失引当金	2,074	—	2,074	—	—

（注）1. 貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は、一般債権の貸倒実績率の洗替による減少額69百万円及び債権回収による減少額54百万円であります。

2. 賞与引当金の「当期減少額（その他）」は、前期引当金の戻入30百万円であります。



(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

1) 現金及び預金

区分	金額 (百万円)
現金	8
預金	
当座預金	19,798
普通預金	1,932
定期預金	14,150
その他	160
小計	36,041
合計	36,050

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
(株)ビーアンドエフ	242
岩下兄弟(株)	147
ダイエー観光(株)	129
(有)G-ADVANCE	121
(株)プローバ	112
その他	5,464
合計	6,218

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (百万円)
平成18年 4月	834
5月	628
6月	404
7月	275
8月	249
9月以降	3,825
合計	6,218

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
アドアーズ(株)	1,048
(株)マルハン	518
(株)ガイア	408
Aruze Gaming Africa (Pty) Ltd	253
Aruze Gaming Australia Pty Ltd	159
その他	2,083
合計	4,472

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
2,122	30,549	28,200	4,472	86.31	39.4

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

4) 製品

品目	金額 (百万円)
パチスロ機	252
アミューズ機	136
合計	388

5) 原材料

品目	金額 (百万円)
パチスロ機・パチンコ機	15,842
アミューズ機	198
合計	16,040

6) 仕掛品

品目	金額 (百万円)
パチスロ機・パチンコ機	3,940
アミューズ機	108
合計	4,049

## 7) 貯蔵品

品目	金額 (百万円)
証紙・許諾証	79
販促品	1
消耗品	5
その他	19
合計	106

## ② 固定資産

## 1) 関係会社株式

相手先	金額 (百万円)
(株)システムスタッフ	24
(株)メーシー販売	680
アドアーズ(株)	3,920
(株)セタ	1,872
(株)エレコ	10
(株)ミズホ	10
ARUZE USA, Inc.	53,353
ノーチラス(株)	3
北京アルゼ開発有限公司	32
Aruze Gaming America, Inc.	1,765
合計	61,671

## 2) 関係会社長期貸付金

相手先	金額 (百万円)
(株)システムスタッフ	10,014
(株)ミズホ	296
ワイズテック(株)	108
合計	10,420

③ 流動負債

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
飯田通商(株)	1,528
新日エレクトロニクス(株)	240
旭化工(株)	201
(株)読売エージェンシー	135
(株)タイトー	109
その他	1,681
合計	3,897

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (百万円)
平成18年 4月	1,311
5月	1,413
6月	614
7月	558
合計	3,897

2) 買掛金

相手先	金額 (百万円)
飯田通商(株)	862
旭化工(株)	195
オグラ金属(株)	132
新日エレクトロニクス(株)	118
ワコー電子(株)	107
その他	1,625
合計	3,042

3) 短期借入金

相手先	金額 (百万円)
㈱あおぞら銀行	5,000
㈱新生銀行	4,500
㈱りそな銀行	3,000
その他	3,250
合計	15,750

④ 固定負債

4) 長期借入金

相手先	金額 (百万円)
㈱三井住友銀行	2,870
㈱三菱東京UFJ銀行	2,870
㈱あおぞら銀行	2,870
その他	2,375
合計	10,985

(3) 【その他】

① 決算日後の状況

特記事項はありません。

② 訴訟

貸借対照表関係の注記4. 偶発債務(3)訴訟事件等に記載のとおりであります。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100,000株券 10,000株券 1,000株券 100株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	大阪府中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	大阪府中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 本店および全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載する
株主に対する特典	特になし

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第32期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月30日関東財務局長に提出。

#### (2) 半期報告書

（第33期中）（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）平成17年12月22日関東財務局長に提出。

#### (3) 有価証券報告書の訂正報告書

平成17年6月22日関東財務局長に提出

平成16年6月30日提出の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

#### (4) 臨時報告書

平成17年6月20日関東財務局長に提出

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号（新株予約権の発行）に基づく臨時報告書であります。

平成18年1月19日関東財務局長に提出

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。

平成18年4月4日関東財務局長に提出

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

アルゼ株式会社

取締役会 御中

### 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 原田 恒敏 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 安田 弘幸 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアルゼ株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アルゼ株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

アルゼ株式会社

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 安田 弘幸 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 種村 隆 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアルゼ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アルゼ株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、会社は当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用して連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

アルゼ株式会社

取締役会 御中

### 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 原田 恒敏 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 安田 弘幸 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアルゼ株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第32期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アルゼ株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

アルゼ株式会社

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 安田 弘幸 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 種村 隆 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアルゼ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アルゼ株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

- 「会計処理方法の変更」に記載のとおり、会社は当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用して財務諸表を作成している。
- 「重要な後発事象」に記載のとおり、会社は平成18年6月29日開催の定時株主総会においてパチスロ・パチンコ事業部門を会社分割する契約について承認を得ている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。